

株式会社 百五銀行

東証1部・名証1部(8368)

INFORMATION MEETING

インフォメーション・ミーティング

2018年度決算説明会

2019年5月31日



道路整備がもたらす三重県経済への効果

道路整備がもたらす三重県経済への効果	4
--------------------	---

決算の概要

決算の概要	8~16
2020年3月期 決算予想(公表計数)	17

前中期経営計画の総括「Next COMPASS 140」

3つの重点分野に関する成果	19
前中期経営計画 主な経営指標の成果	20
顧客向けサービス業務利益の状況(公表計数)	21

新中期経営計画 KAI-KAKU 150 1st STAGE「未来へのとびら」

長期ビジョン	
長期ビジョンと実現したい5つの未来	23
10年後のありたい姿に向けた時間軸	24
長期ビジョンの実現に向けたマイルストーン	25
「未来へのとびら」	
中期経営計画の全体像	26
計数目標(全体)	27
収益構造改革	
貸出金収益の増強	28~30
役務収益の増強	31~32

総合金融サービス機能の強化	33
有価証券ポートフォリオの再構築	34
抜本的なコスト構造の見直し	35
組織・人材改革	
ダイバーシティ推進	36
店舗ネットワークの最適化	37
店舗戦略と人員計画	38
IT・デジタル改革	39
ESG/SDGsへの取組み	40

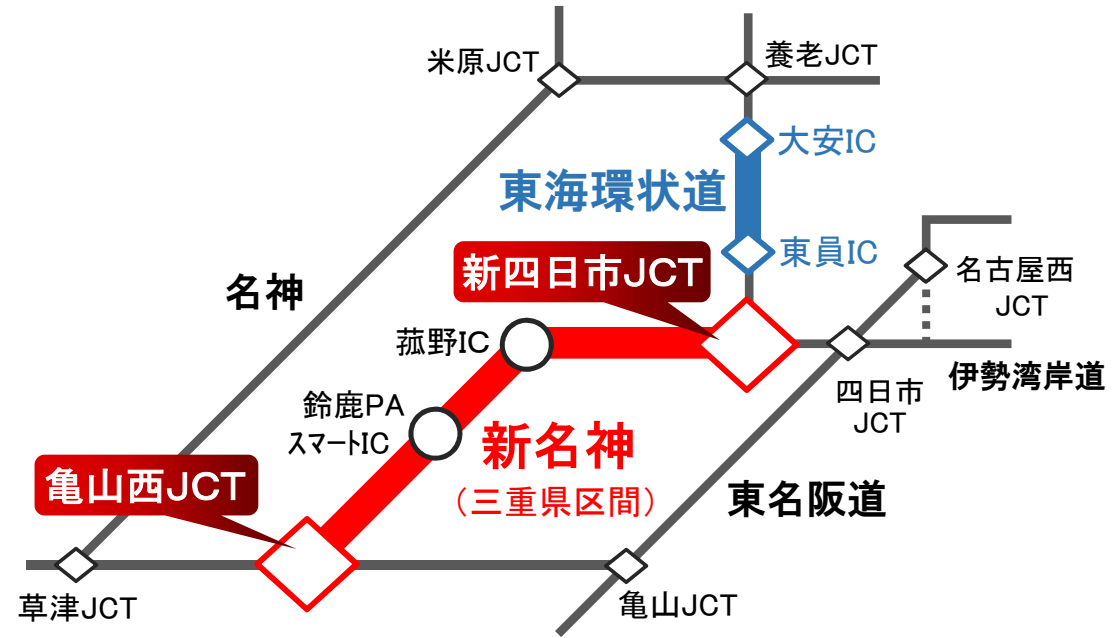
資料編

預金と貸出金	42
預金(譲渡性預金を含む)、預り資産	43
貸出金	44
リスク管理債権	45
統合リスク管理	46
開示基準別不良債権残高・保全状況	47
債務者区分の遷移状況	48
百五クレジットポリシー	49
預金と貸出金の三重県シェア	50
グループ会社	51

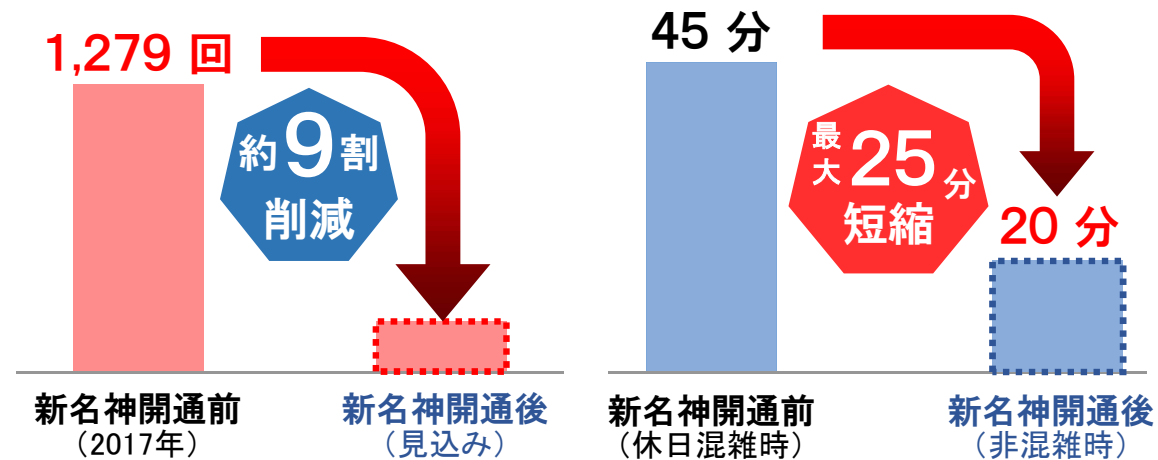
道路整備がもたらす三重県経済への効果



※ NEXCO中日本ホームページより



東名阪自動車道の渋滞発生回数 同区間の所要時間
(四日市JCT - 亀山JCT)



「モノづくり」製造業が盛んな三重県

< 全国順位 >

製造品出荷額 **10** 位
(従業員4名以上の事業所)
※2016年経済産業省

工場立地面積 **2** 位
(1,000 m² 以上)
※2016年経済産業省

新名神開通・東海環状道延伸

関西地区

三重県

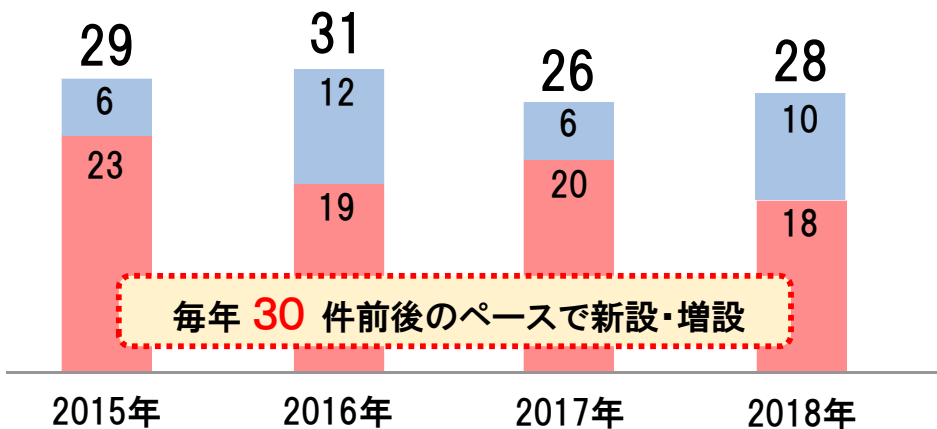
東西方向のアクセス向上

中部地区
関東地区

県外企業による工場立地（新設・増設）動向

■ 新設工場 ■ 増設工場

(単位: 件数)



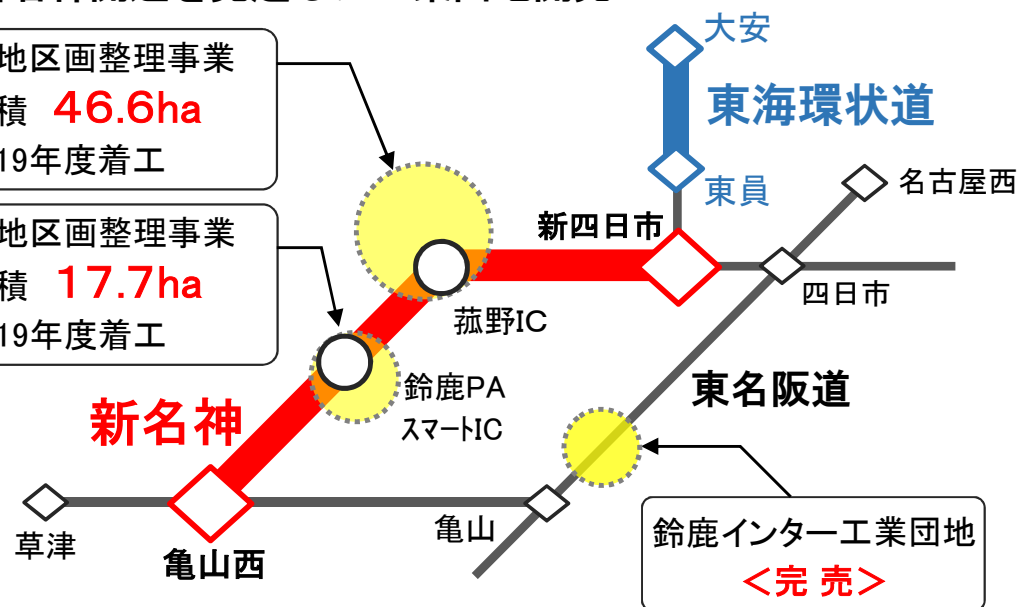
毎年 **30** 件前後のペースで新設・増設

※三重県発表の年別・地域別工場立地動向にもとづき作成

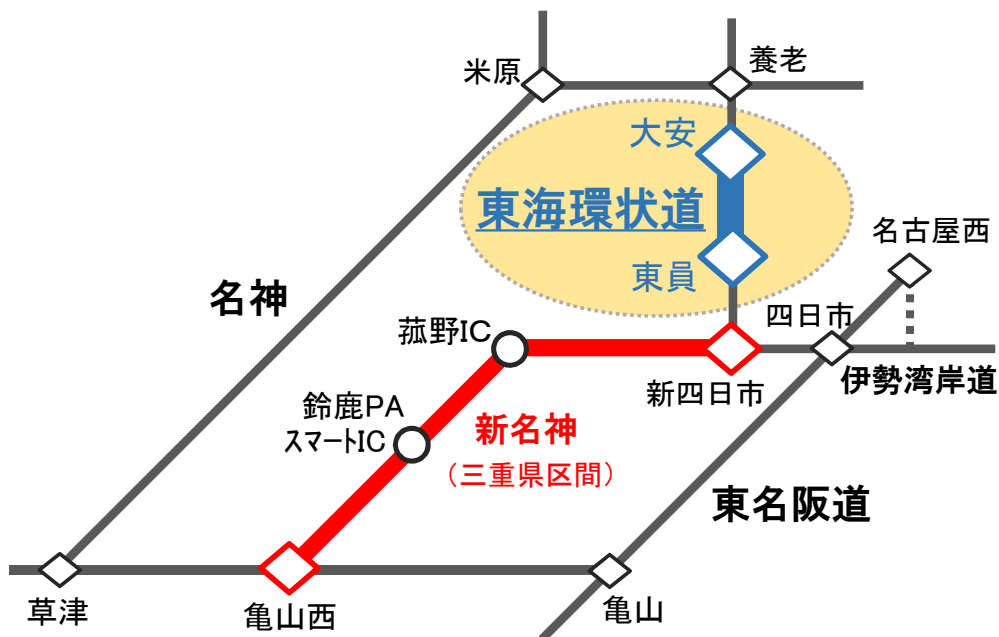
新名神開通を見越した工業団地開発

土地区画整理事業
面積 **46.6ha**
2019年度着工

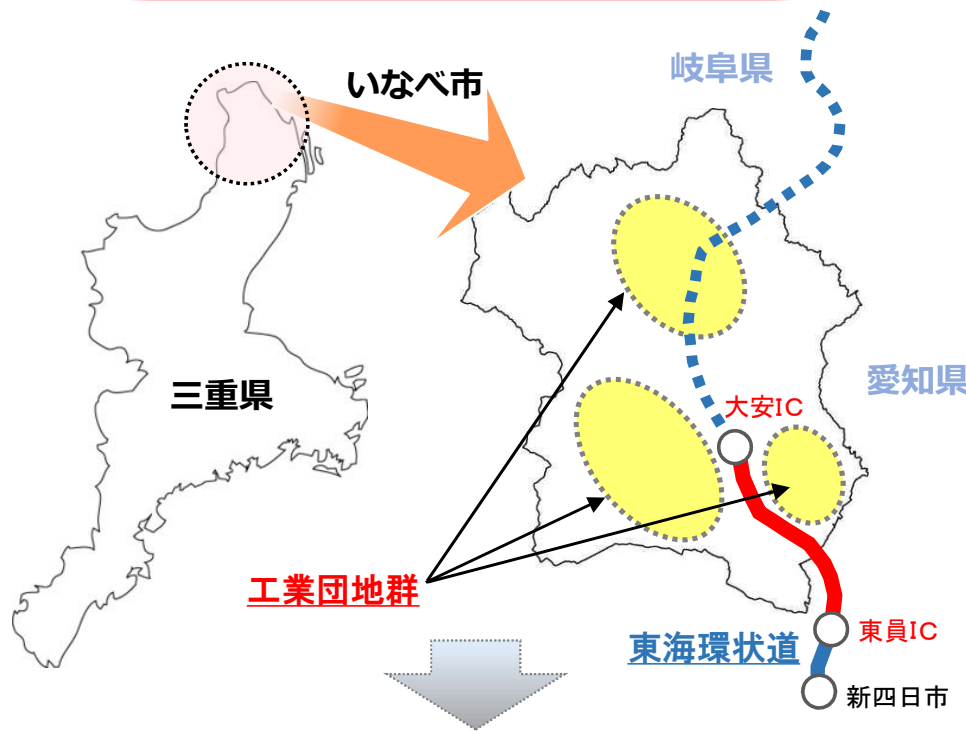
土地区画整理事業
面積 **17.7ha**
2019年度着工



東海環状自動車道延伸による経済効果

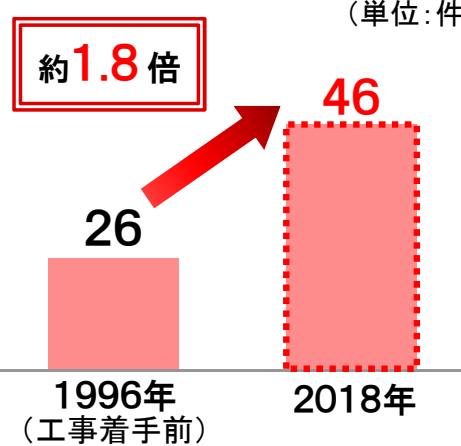


東海環状自動車道沿線(いなべ市)

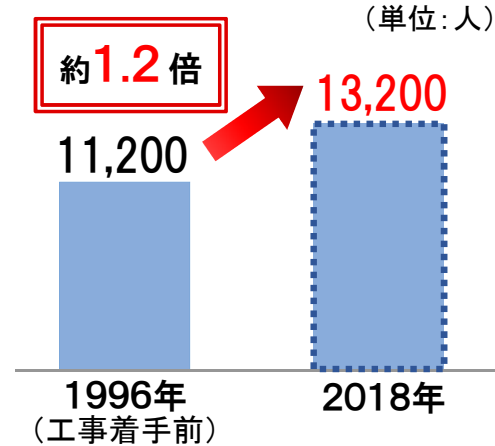


いなべ支店新築移転オープン (2019年5月27日)

工業団地の立地企業数 (単位:件数)



工業団地内企業雇用者数 (単位:人)



決算の概要

● 株式等関係損益の減少や与信関係費用の増加などにより、当期純利益は前期比1.7%の減益。

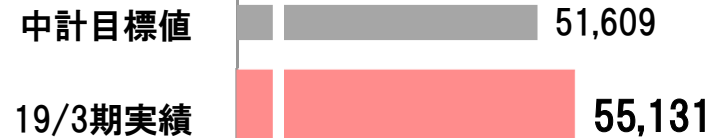
(単位:百万円)

	18/3期	19/3期	増減額
業務粗利益 ①	51,753	55,131	3,378
資金利益	48,108	49,388	1,279
役務取引等利益	8,628	9,300	671
その他業務利益	▲4,983	▲3,556	1,426
うち国債等債券損益 ②	▲2,785	70	2,855
一般貸倒引当金繰入額 ③	—	▲574	▲574
経費 ④	41,216	40,987	▲229
業務純益 ①－③－④	10,536	14,718	4,181
コア業務純益 ①－②－④	13,322	14,073	751
臨時損益	4,995	304	▲4,690
うち不良債権処理額 ⑤	166	1,387	1,221
うち貸倒引当金戻入益 ⑥	1,526	—	▲1,526
うち株式等関係損益	4,318	1,665	▲2,652
経常利益	15,531	15,023	▲508
特別損益	▲154	▲177	▲22
税引前当期純利益	15,377	14,845	▲531
当期純利益	10,956	10,766	▲190
与信関係費用 ③＋⑤－⑥	▲1,360	812	2,173

※前期において「臨時損益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「役務取引等利益」及び「経費」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。

■ 業務粗利益

(単位:百万円)



中期経営計画
との対比

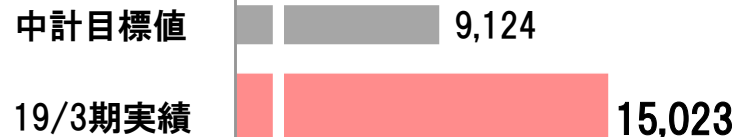
106.8%

■ 業務純益



185.2%

■ 経常利益



164.7%

■ 当期純利益



164.9%

- ・資金利益やその他業務利益の増加などにより、業務純益は増益。
- ・中計目標値に対しては、各項目とも大幅に上回る結果となった。

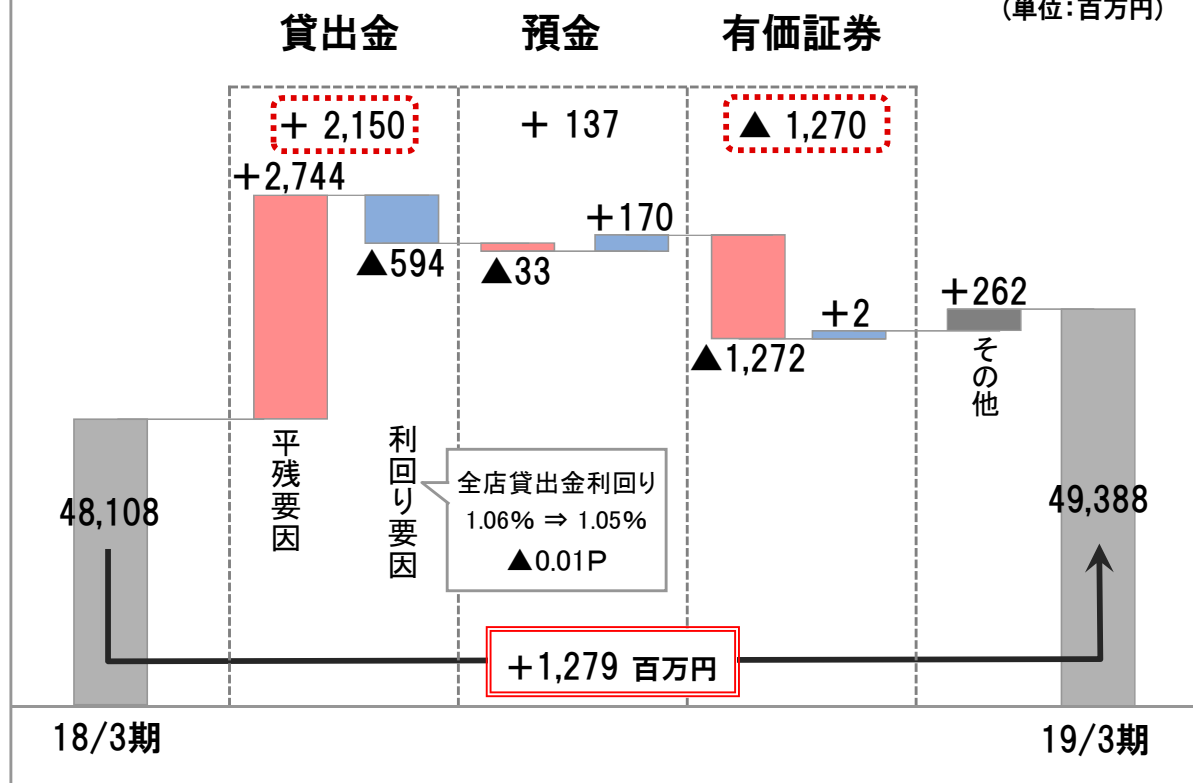
● 貸出金利息の増加などにより、資金利益は前期比2.7%増加。

(単位:百万円)

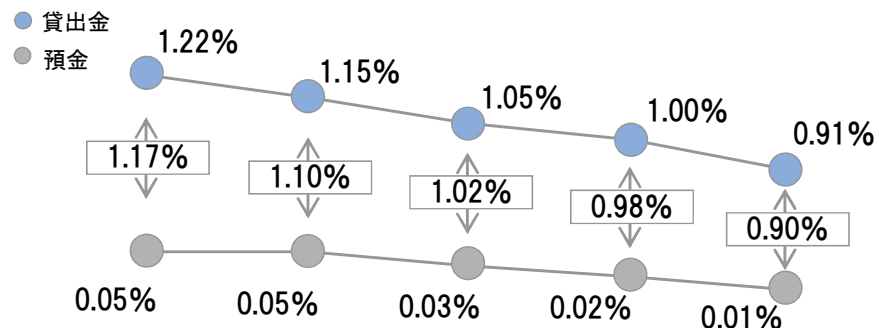
	18/3期	19/3期	増減額
資金利益	48,108	49,388	1,279
資金運用収益	53,153	54,044	891
貸出金利息	31,938	34,089	2,150
有証利息配当金	20,061	18,791	▲1,270
その他	1,152	1,164	11
資金調達費用	5,045	4,657	▲388
預金利息	1,137	999	▲137
その他	3,908	3,657	▲251

資金利益の増減要因 <全店(国内業務部門・国際業務部門)>

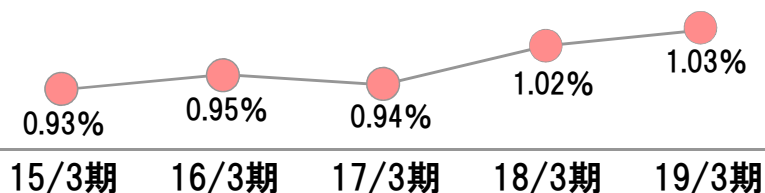
(単位:百万円)



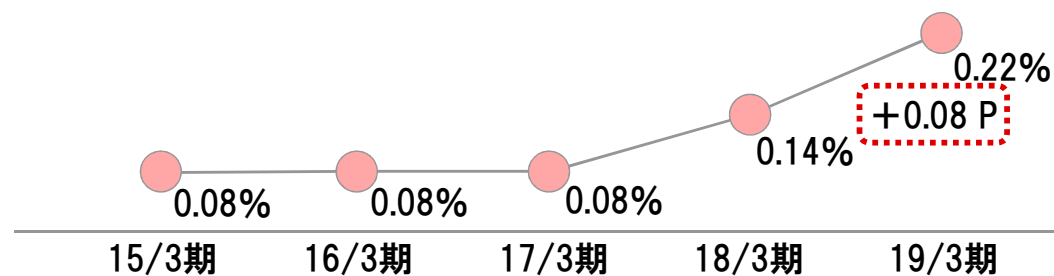
預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



有価証券利回り推移 (国内業務部門)



総資金利鞘の推移 <全店(国内業務部門・国際業務部門)>



● 住宅ローン取扱手数料や保険窓販手数料の増加などにより、役務取引等利益は前期比7.8%増加。

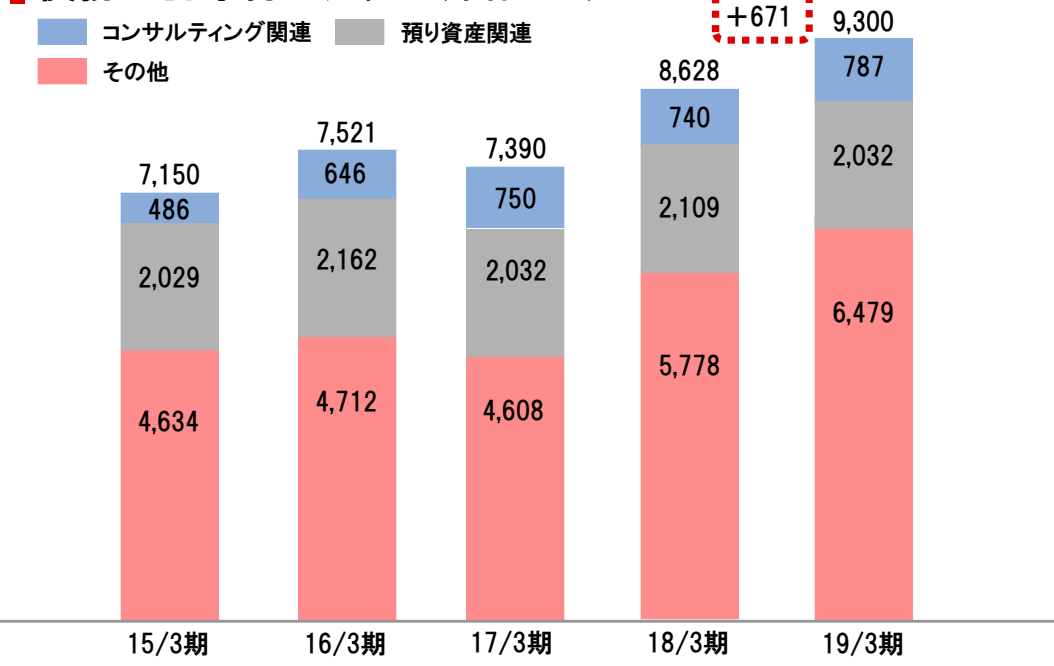
(単位:百万円)

	18/3期	19/3期	増減額
役務取引等利益	8,628	9,300	671
役務取引等収益	12,714	13,816	1,102
預り資産関連手数料	2,109	2,032	▲76
投資信託手数料	1,080	820	▲259
保険窓販手数料	931	1,143	▲211
金融商品仲介手数料	96	68	▲28
コンサルティング関連手数料	740	787	46
住宅ローン取扱手数料	1,593	2,498	904
役務取引等費用(▲)	4,085	4,516	430
うち住宅ローン等支払保証料保険料(▲)	2,405	2,972	566

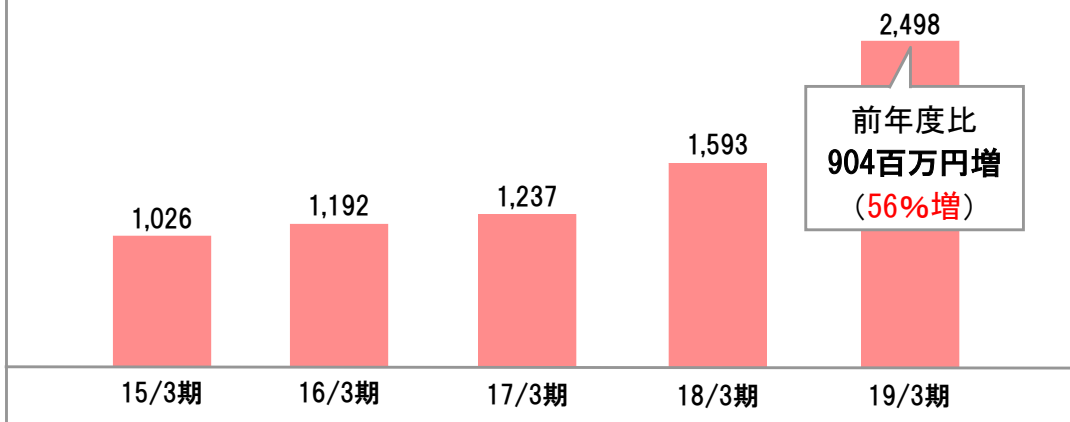
※前期において「臨時損益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「住宅ローン等支払保証料保険料」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。

役務取引等利益グラフ (単体のみ)

(単位:百万円)

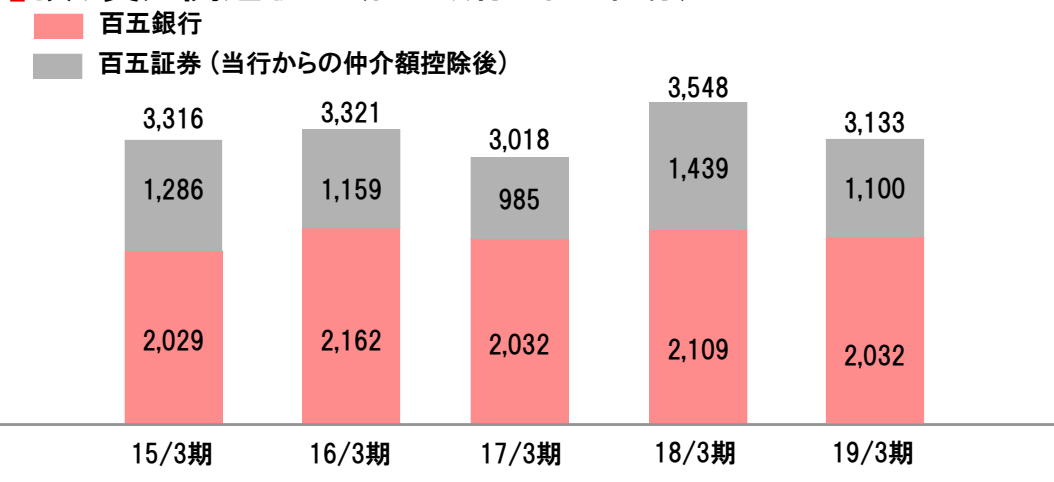


住宅ローン取扱手数料 (単位:百万円)



預り資産関連収益 (百五銀行+百五証券)

(単位:百万円)



● 物件費を中心に、経費は前期比0.6%減少。OHRは1.14ポイント低下。

(単位:百万円)

	18/3期	19/3期	増減額
経費	41,216	40,987	▲229
人件費	22,589	22,644	55
物件費	16,465	16,305	▲159
税金	2,161	2,037	▲124

※前期において「臨時損益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「人件費」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。

経費の主な減少要因

● 物件費

消耗品費(PC・事務機器など) ▲128百万円

保守管理費 ▲126百万円

預金保険料 ▲89百万円

● 税金

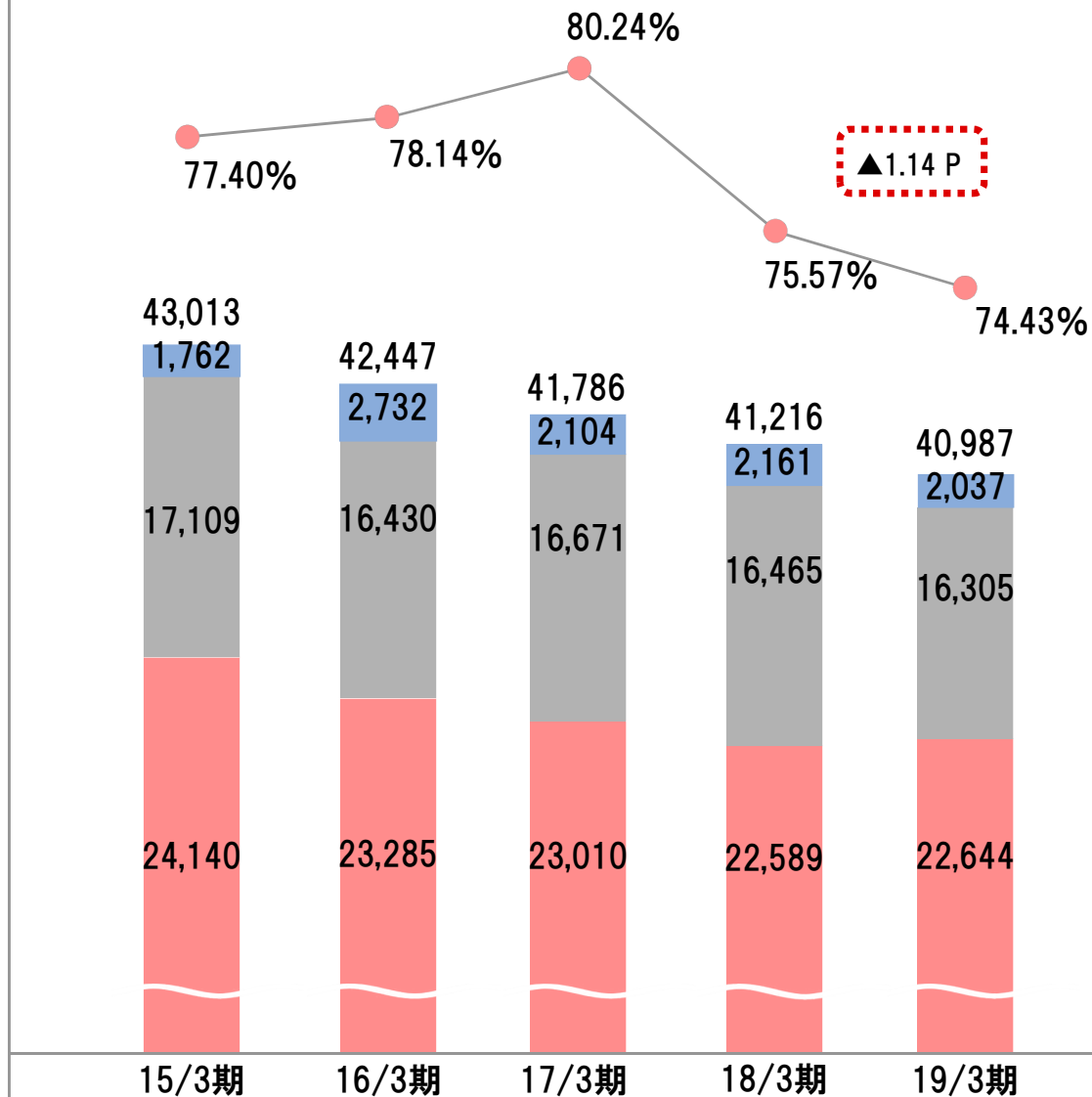
消費税 ▲100百万円

経費とコアOHR

(単位:百万円)

■ 税金 ■ 物件費 ■ 人件費

● OHR (コア業務粗利益ベース)



● 個別貸倒引当金繰入額の増加などにより、与信関係費用は前期比増加。

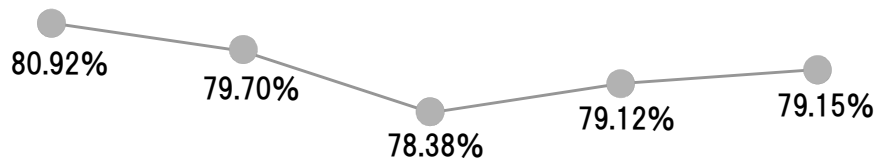
(単位:百万円)

	18/3期	19/3期	増減額
与信関係費用	▲1,360	812	2,173
うち一般貸倒引当金繰入額	(※) ▲603	▲574	29
うち個別貸倒引当金繰入額	(※) ▲923	943	1,866
うち債権等売却損	—	291	291
与信費用比率	▲0.04%	0.02%	0.06P

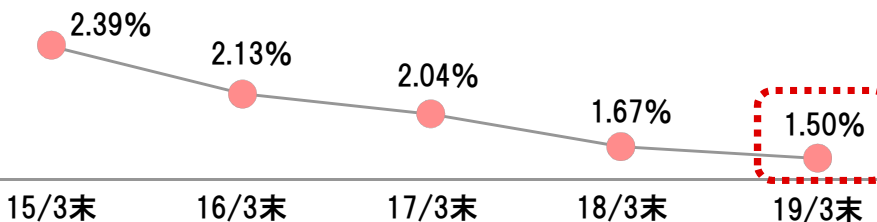
※貸倒引当金戻入益計上前

	18/3末	19/3末	増減額
不良債権額	52,454	52,250	▲204

不良債権カバー率



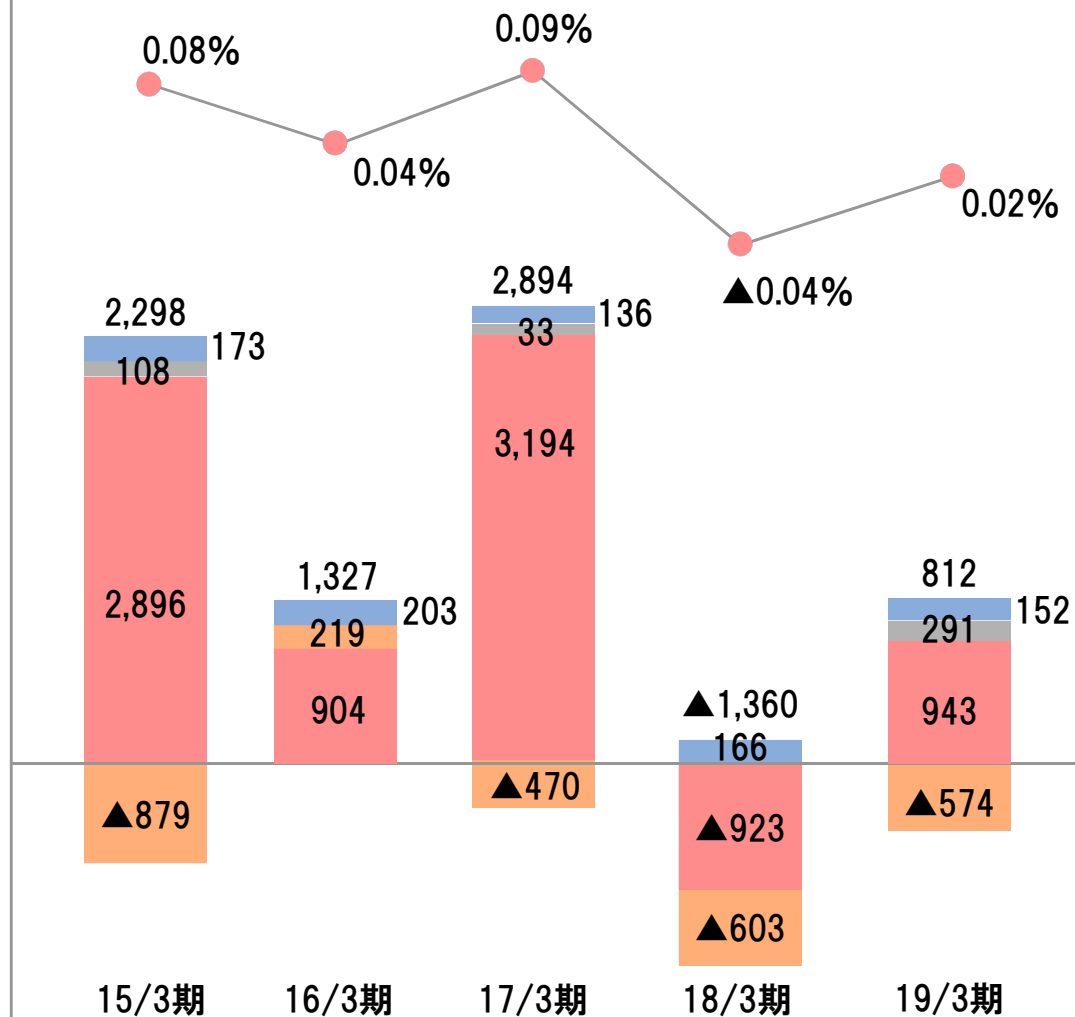
不良債権比率



与信関係費用（単体）

(単位:百万円)

- その他
- 債権等売却損
- 与信費用比率
- 個別貸倒引当金繰入額
- 一般貸倒引当金繰入額



● 個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前期比3.7%増加。

(単位:億円)

	18/3期	19/3期	増減額
総預金（平残）	48,141	49,929	1,787
三重県	43,261	44,687	1,425
愛知県	4,644	4,973	329
東京・大阪	235	267	32

(単位:億円)

	18/3期	19/3期	増減額
個人預金（平残）	36,056	36,979	922
三重県	33,487	34,271	783
愛知県	2,548	2,688	139
東京・大阪	20	20	▲0

(単位:億円)

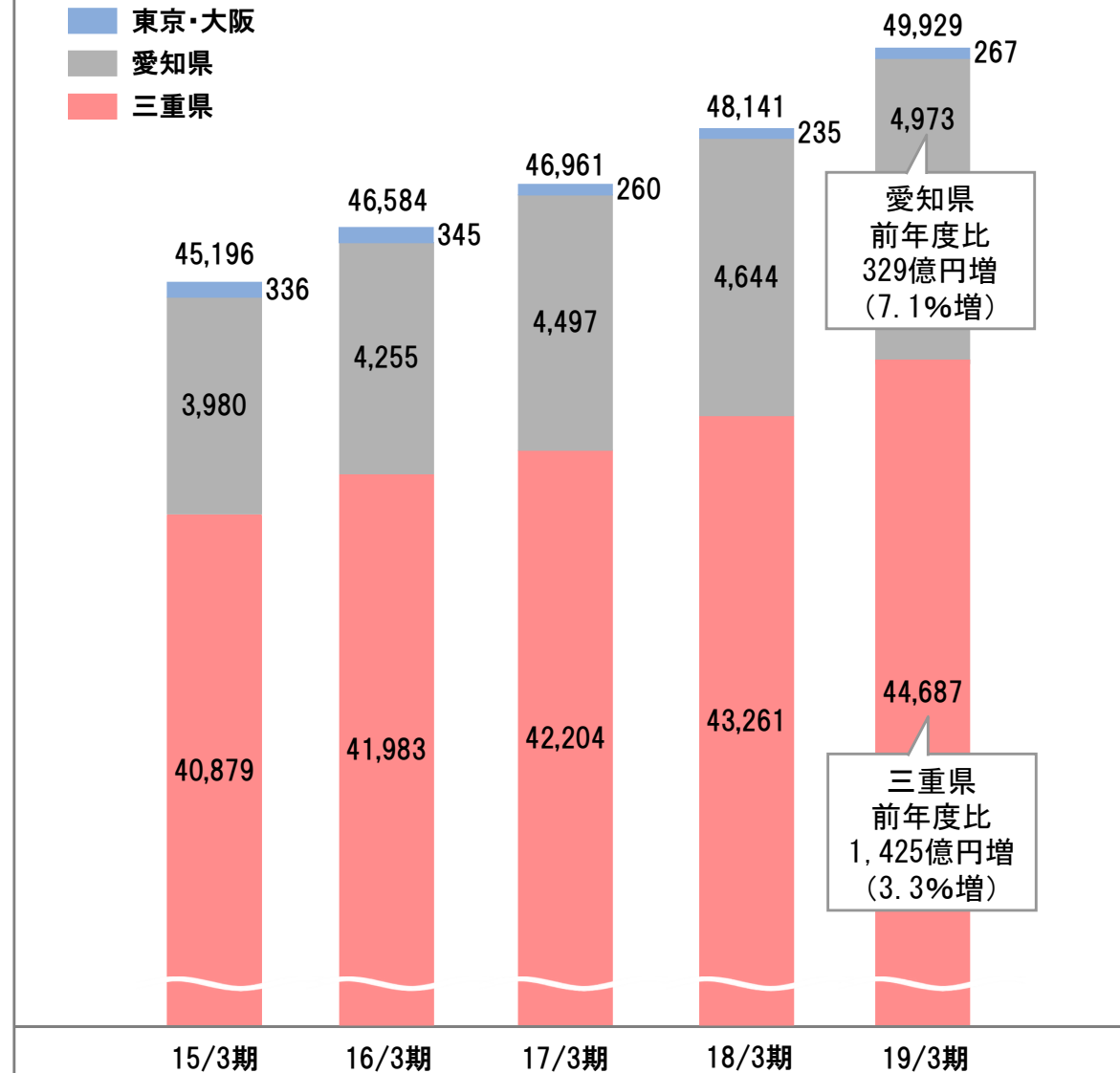
	18/3期	19/3期	増減額
法人預金（平残）	9,764	10,244	479
三重県	7,621	7,974	352
愛知県	1,929	2,025	95
東京・大阪	212	244	31

* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

総預金（平残）

(単位:億円)

■ 東京・大阪
■ 愛知県
■ 三重県



● 住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前期比8.8%増加。

(単位:億円)

	18/3期	19/3期	増減額
総貸出金(平残)	29,848	32,462	2,613
三重県	16,043	16,499	456
愛知県	7,931	9,272	1,340
東京・大阪	5,874	6,691	816

(単位:億円)

	18/3期	19/3期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	11,285	11,994	708
三重県	6,771	7,033	261
愛知県	2,950	3,124	173
東京・大阪	1,562	1,835	272

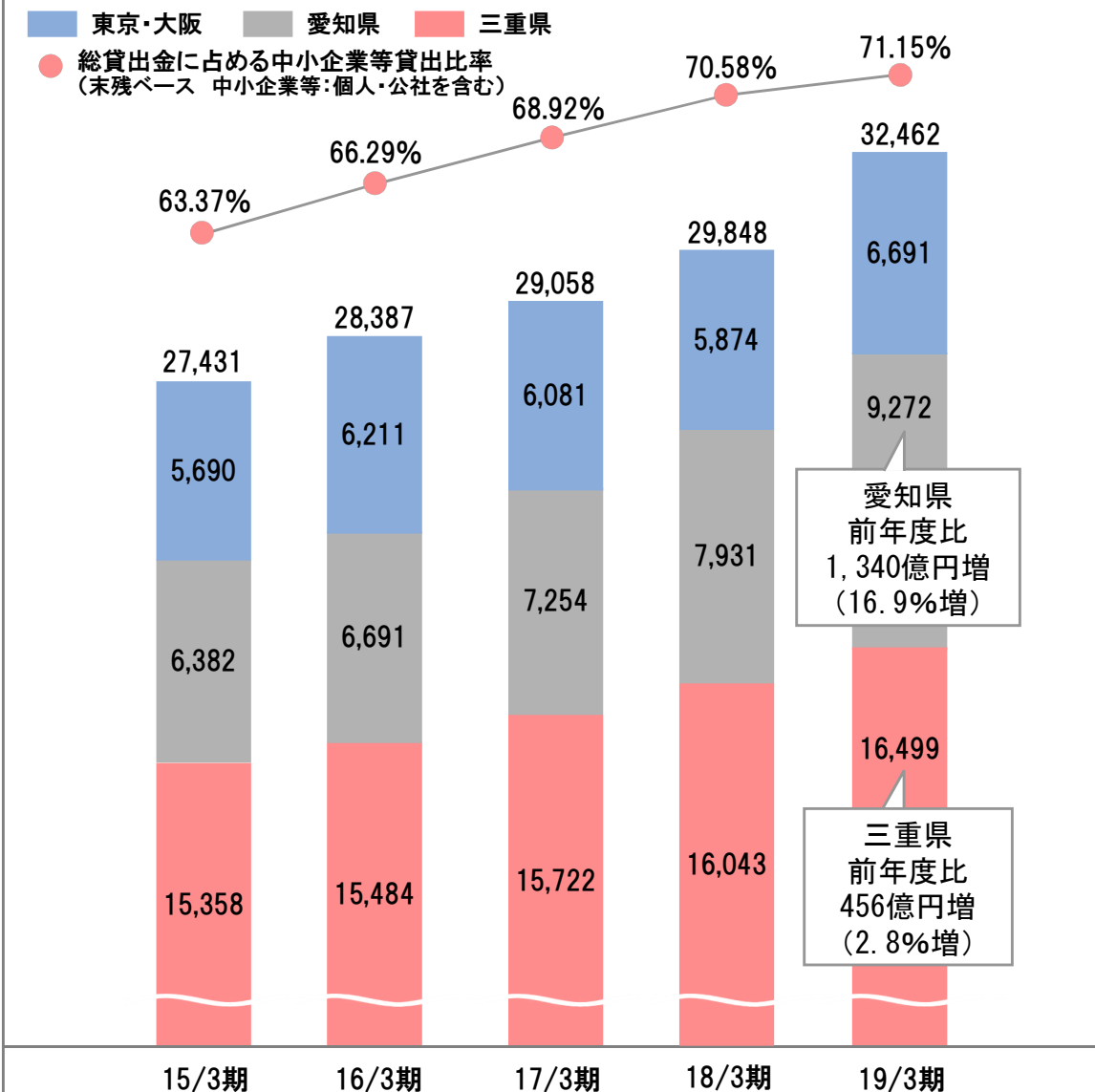
(単位:億円)

	18/3期	19/3期	増減額
住宅ローン(平残)	8,908	10,258	1,350
三重県	5,390	5,743	353
愛知県	3,518	4,514	996

* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

総貸出金(平残)

(単位:億円)

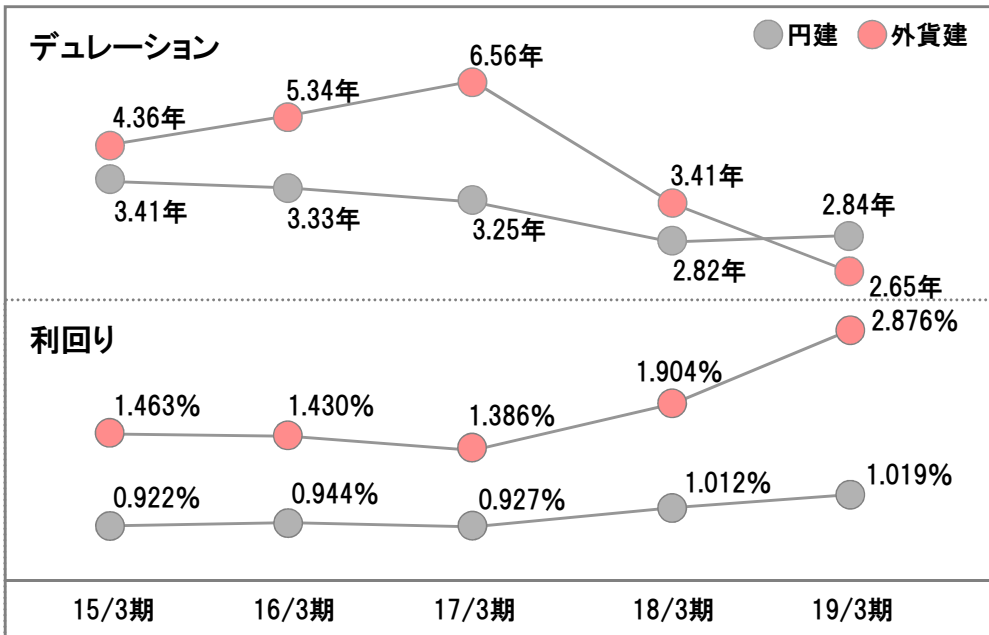


● 株価下落などにより、有価証券評価損益は前期末比7.6%減少。

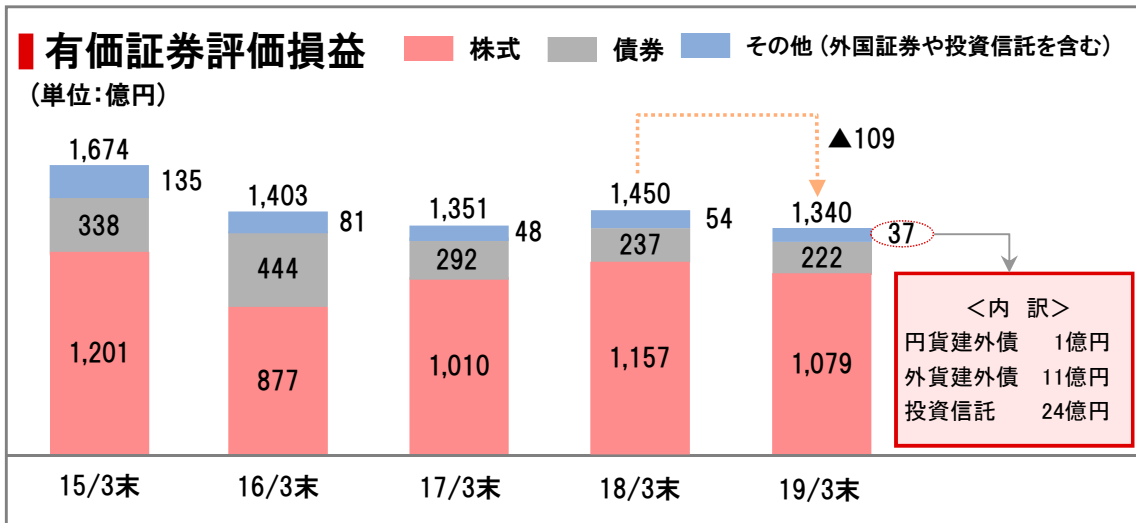
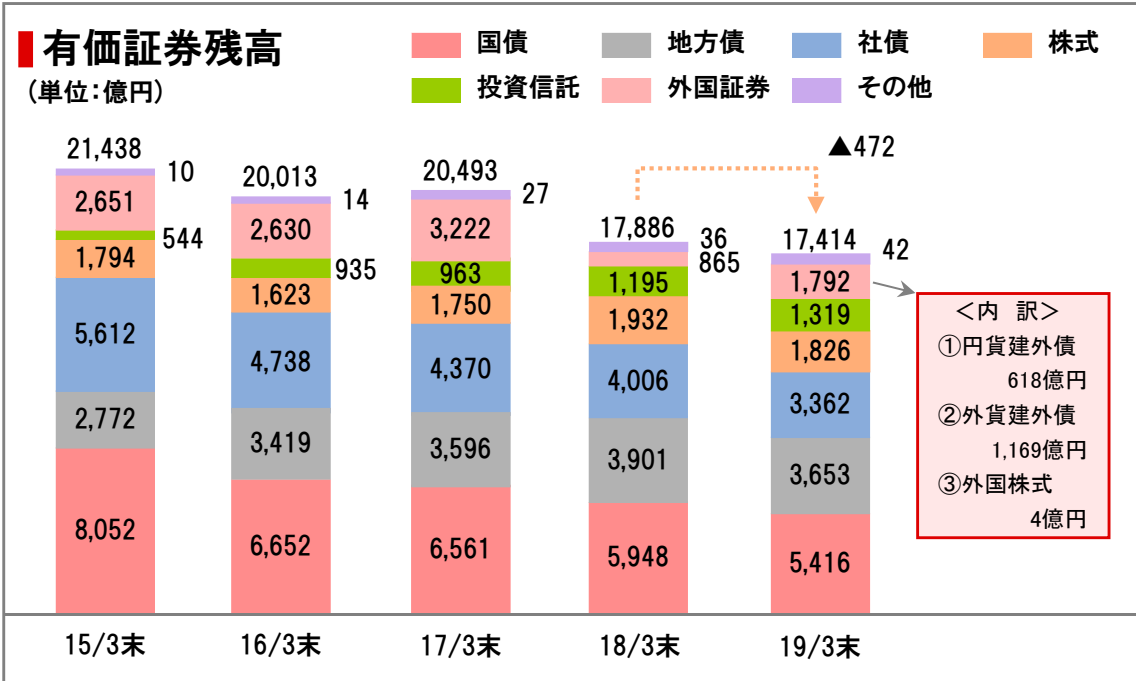
(単位:億円)	18/3末	19/3末	増減額
有価証券残高	17,886	17,414	▲472
国債	5,948	5,416	▲531
地方債	3,901	3,653	▲248
社債	4,006	3,362	▲643
株式	1,932	1,826	▲106
投資信託	1,195	1,319	124
外国証券	865	1,792	926
その他	36	42	6

円建平残額(*)	16,113	16,098	▲15
外貨建平残額(*)	1,967	826	▲1,140

デュレーション・利回り(*)



* 信託受益権を含む



● 貸出金の増加などによりリスク・アセット額が増加したことから、前期末比0.53ポイント低下。

(単位：億円)

信用リスクアセット額 算出方法	標準的手法		基礎的的内部格付手法	
	17/3末	18/3末	19/3末	19/3末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,329	2,244	2,285	
リスクアセット	24,451	21,839	23,458	
自己資本比率	9.52%	10.27%	9.74%	
株主資本 (※)	2,354	2,443	2,530	

信用リスクアセット額算出方法 : 標準的手法(～17/3)
基礎的的内部格付手法(17/9～)
オペレーショナルリスク額算出方法:粗利益配分手法

基礎的的内部格付手法取得の効果

リスク管理・自己資本管理の高度化

資産の
健全性向上

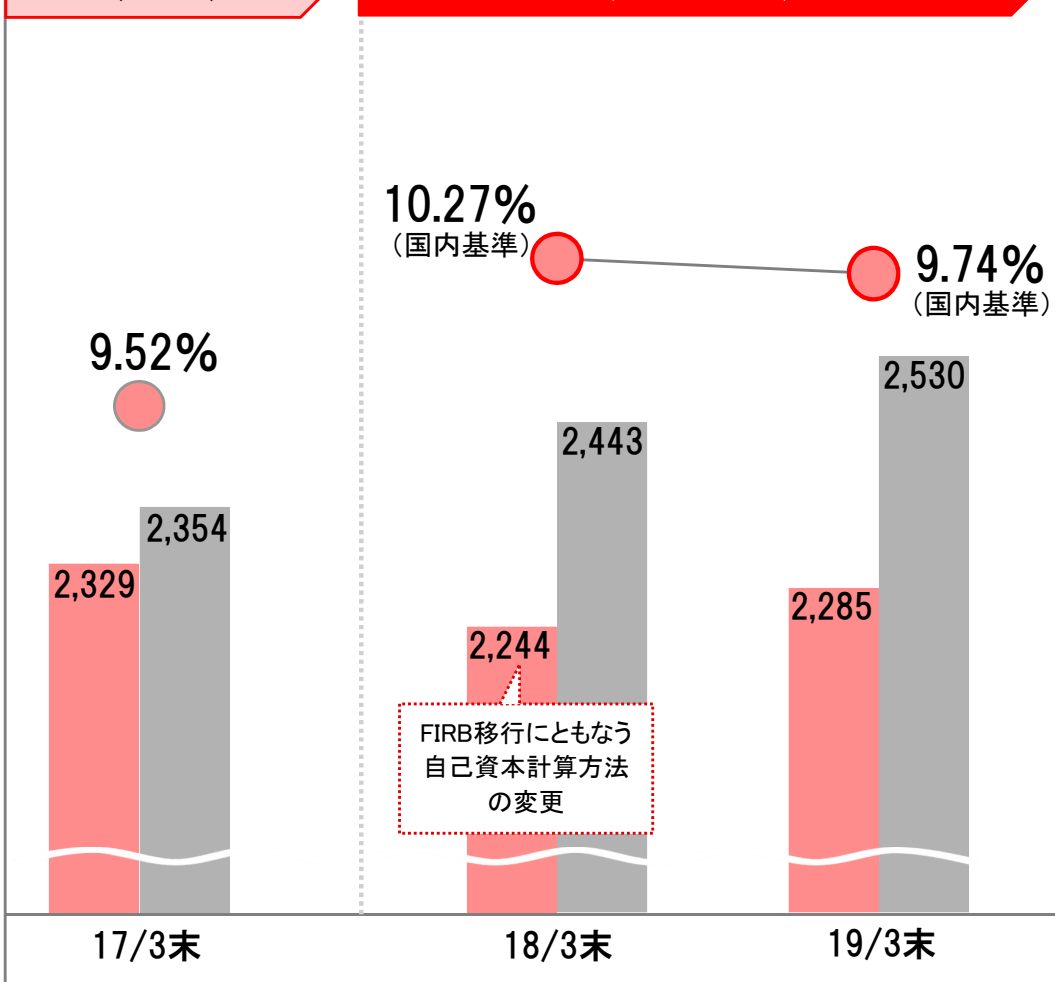
金融仲介機能の
さらなる強化

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位:億円)

■ 自己資本 ■ 株主資本(※) ● 自己資本比率

標準的手法
(S A)

基礎的的内部格付手法
(F I R B)



(※) 株主資本は、信用リスクアセット額算出方法変更の影響を受けません。

- 経費の増加などにより、当期純利益は減益見込。配当は創立140周年記念配当を含めた前年度水準を維持。

決算予想(単体)

(単位:百万円)

	19/3期	20/3期 (予想)
業務粗利益	55,131	52,700
資金利益	49,388	50,000
役務取引等利益	9,300	9,100
その他業務利益	▲3,556	▲6,400
業務純益	14,718	10,600
経常利益	15,023	11,000
当期純利益	10,766	9,600
親会社株主に帰属する 当期純利益(連結)	10,843	10,000

配当予想

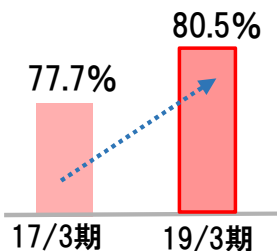
中間期	期末	年間
4.50円	4.50円	9.00円

前中期経営計画の総括

「Next COMPASS 140」～今こそ、磐石。次の未来のステージへ～

● 前中期経営計画「Next COMPASS 140」～今こそ、磐石。次の未来のステージへ～の総括

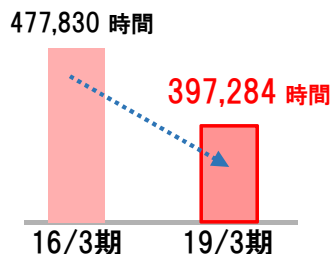
従業員意識調査
働きがいがある行員の割合 **80.5%**



働き方改革



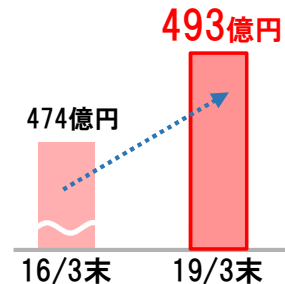
総時間外勤務時間 **16.8%**削減
※16/3期比較



トップライン改革

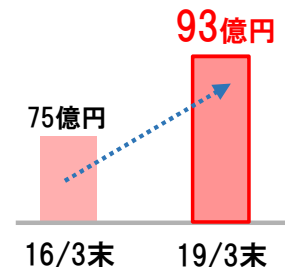


資金利益 **+19**億円
※16/3期比較



3つの重点分野

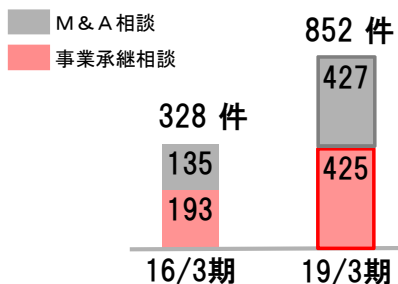
役務取引等利益 **+18**億円
※16/3期比較



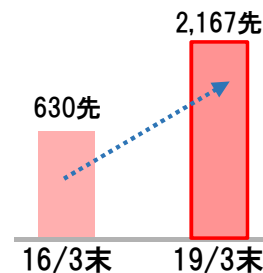
地域を支え ともに成長



事業承継
コンサル件数 **852**件



事業性評価
先数 **2,167**先



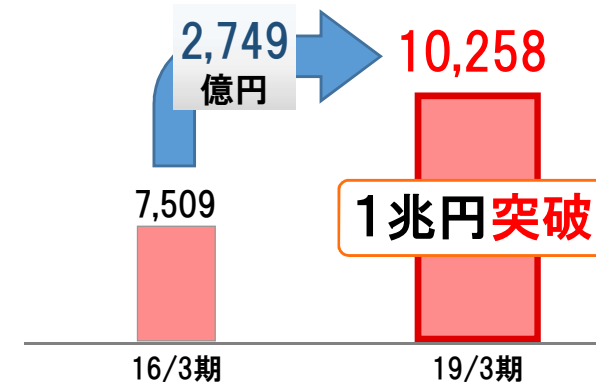
● 前中期経営計画の3年間は、預貸金が大幅に増加するなど順調に推移し、計数目標はおおむね達成。

主な経営指標の成果

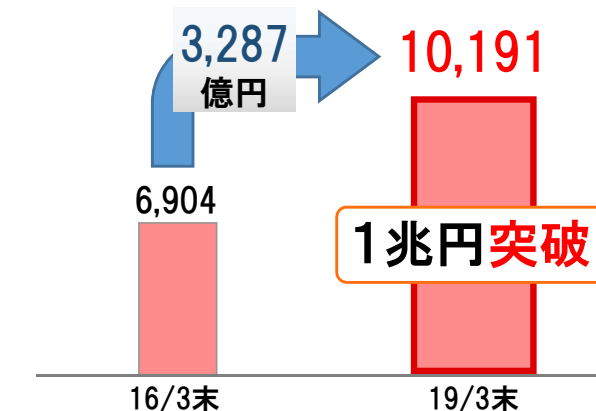
	項目	前中期経営計画 期間		3年間 増減比較など
		16/3期 実績	19/3期 実績	
成長性	総預金平残 (譲渡性預金を含む)	4兆6,584億円	4兆9,929億円	+3,345 億円 増加率 7.1 %
	貸出金平残	2兆8,387億円	3兆2,462億円	+4,075 億円 増加率 14.3 %
収益性	コア業務純益	118億円	140億円	+22 億円 増加率 18.6 %
効率性	ROE (株主資本ベース)	(*) 5.90%	4.32%	中計 目標比 +1.62%
	コアOHR (コア業務粗利益ベース)	78.14%	74.43%	3.71ポイント改善
健全性	自己資本比率 (バーゼルⅢ完全実施基準)	(SA) 9.14%	(FIRB) 9.30%	FIRB取得 リスク・自己資本管理 高度化

トピックス

■ 住宅ローン平残推移 (単位: 億円)



■ 愛知県内の貸出金残高 (単位: 億円)



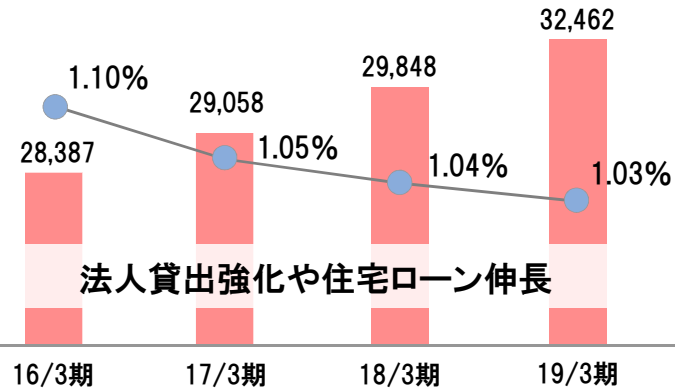
(*) 一過性要因: 16/3期は、退職給付信託返還益**36**億円計上。

● 顧客向けサービス業務利益の黒字転換。

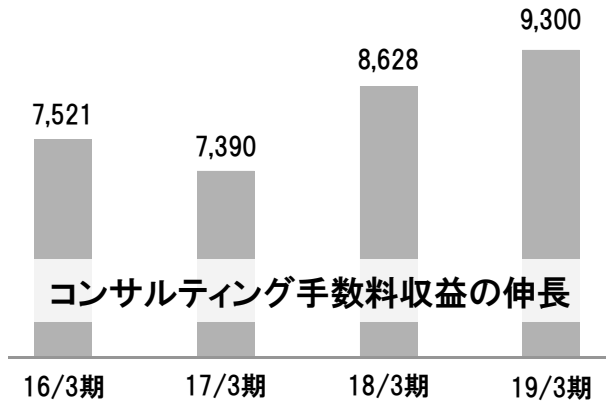
顧客向けサービス業務利益の黒字化

貸出金平残と預貸金利回り差の推移

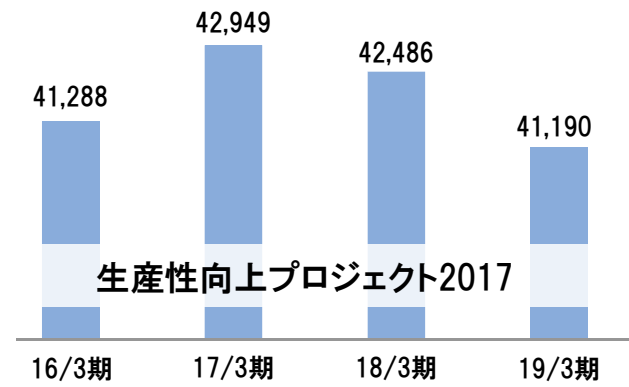
■ 貸出金平残（億円） ● 預貸金利回り差（全部門）



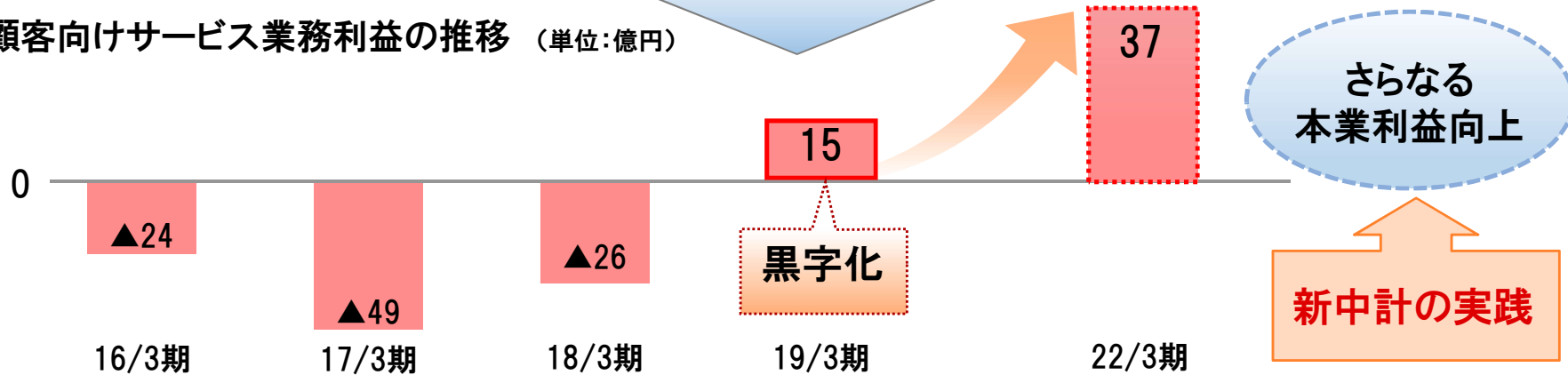
役務取引等利益の推移（単位：百万円）



営業経費の推移（単位：百万円）



顧客向けサービス業務利益の推移（単位：億円）



顧客向けサービス業務利益

$$\text{貸出金平残} \times (\text{貸出金利回り} - \text{預金等利回り}) + \text{役務取引等利益} - \text{営業経費（臨時損益の退職給付費用含）}$$

新中期経営計画

KAI-KAKU 150 1st STAGE 「未来へのとびら」

～デジタル&コンサルティングバンクをめざして～

実現したい5つの未来

長期ビジョン

お客さまと地域の未来を切り拓く
デジタル&コンサルティングバンク

果たすべき社会的役割（ESG・SDGs）を踏まえ、5つのステークホルダーの目線から実現したい未来を描く。

お客さま 目線

十分な金融仲介機能の発揮と質の高い
コンサルティング・ソリューションを提供する。

銀行 目線

持続可能なビジネスモデルを構築し安定
した収益と健全性を確保することで磐石な
経営基盤を確立する。

地域 目線

新たな価値を創造することで、地域経済の
発展に貢献し、なくてはならない存在となる。


株主 目線

持続可能な成長と企業価値の向上による株価・
時価総額・ROE・株主還元の拡大をめざす。

従業員 目線

自分の能力を最大限発揮し、お客さまに喜んで
頂くことに働きがいを感じる職場を実現する。

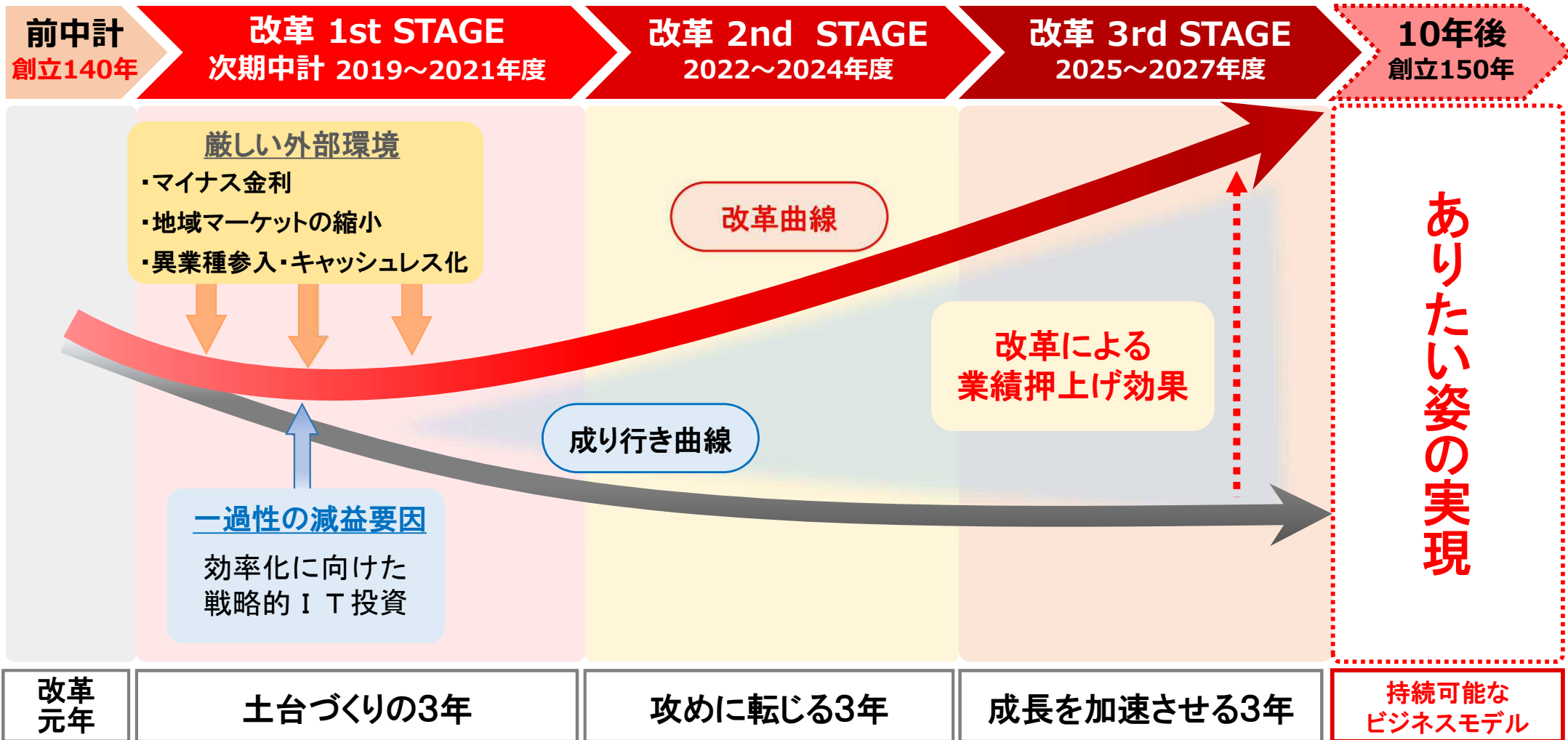
実現したい
5つの未来



● 土台づくりの3年を経て持続可能なビジネスモデルへ転換し10年後のありたい姿を実現させる

10年後のありたい姿(計数目線)

項目	コアOHR	自己資本比率	当期純利益
目標値	60%台	10%以上	150億円以上



● 10年後のありたい姿を実現するうえで設定したマイルストーンを確実に達成していく

時間軸／目標項目	前中計 創立140年	改革 1st STAGE 2019～2021年度	改革 2nd STAGE 2022～2024年度	改革 3rd STAGE 2025～2027年度	10年後 創立150年
当期純利益	2018年度 実績 107億円	2021年度 目標 100億円 以上	2024年度 目標 120億円 以上	2027年度 目標 140億円 以上	2028年度 目標 150億円 以上
コアOHR	74.4%	79% 未満	75% 程度	70% 程度	60% 台
三重県内 貸出金シェア <small>(※2018年9月時点)</small>	36.8%	39% 程度	40% 程度	41% 程度	41% 以上
プロフェッショナル 資格保有者数	161人	300人 以上	450人 以上	600人 以上	650人 以上

◆ プロフェッショナル資格保有者数 ⇒ ファイナンシャルプランナー1級、CFP、中小企業診断士

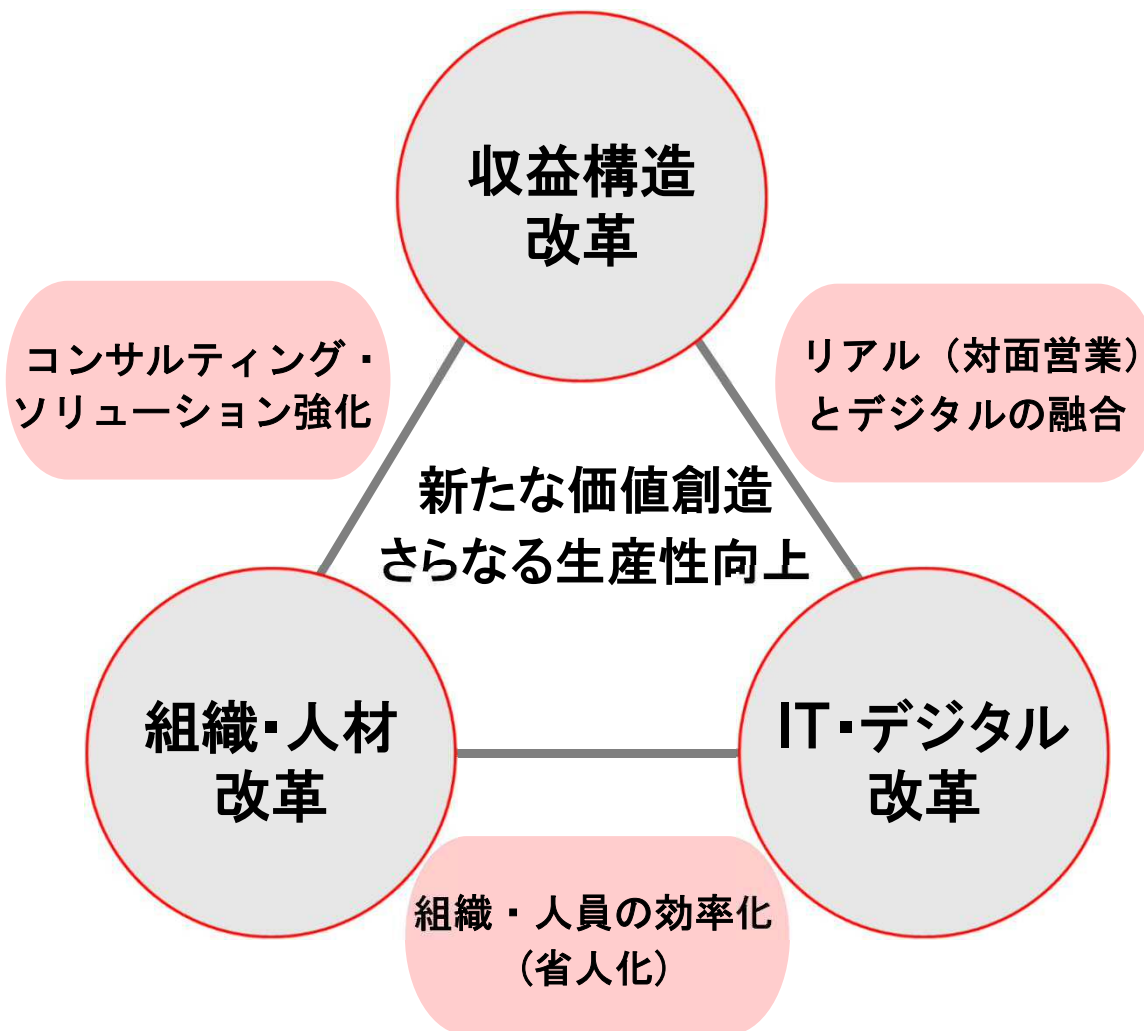
土台づくりの3年

攻めに転じる3年

成長を加速させる3年

● 3つの改革と14の基本戦略で構成される中期経営計画 KAI - KAKU150 1st STAGE「未来へのとびら」の全体像

3つの改革



14の基本戦略

- | | | |
|-------|---------------------|----------------|
| 収益構造 | ① トップライン(貸出金収益)の増強 | ESG/SDGsへの取り組み |
| | ② トップライン(役務収益)の増強 | |
| | ③ 新事業・新分野の開拓 | |
| | ④ 有価証券ポートフォリオの再構築 | |
| | ⑤ 抜本的なコスト構造の見直し | |
| 組織・人材 | ⑥ 組織風土改革(ダイバーシティ推進) | |
| | ⑦ 組織・人員の効率化 | |
| | ⑧ プロフェッショナル人材の育成 | |
| | ⑨ 経営管理態勢の強化 | |
| デジタル | ⑩ モバイル戦略 | |
| | ⑪ 新ビジネス戦略 | |
| | ⑫ 業務デジタル化戦略 | |
| | ⑬ 店舗デジタル化戦略 | |
| | ⑭ | |

- 10年先を見据えた土台づくりの3年間として、経営体質の更なる強化をはかる計数目標とした。

中期経営計画における計数目標

		項目	19/3期(実績)	最終年度 22/3期(目標)
目標達成指標	収益性指標	当期純利益	107億円	100億円以上
	資本効率指標	ROE(株主資本ベース)	4.32%	3.7%以上
	効率性指標	OHR(コア業務粗利益ベース)	74.43%	79%未満
	健全性指標	自己資本比率	9.74%	9.5%以上
業績評価指標	成長性指標	総預金平残(譲渡性預金含む)	4兆9,929億円	5兆2,300億円以上
		総貸出金平残	3兆2,462億円	3兆7,000億円以上
		預貸率(平残ベース)	65.0%	70.8%以上
	収益指標	顧客向けサービス業務利益	15億円	37億円
		法人ソリューション手数料	941百万円	2,000百万円
	人材開発指標	プロフェッショナル資格保有者	161人	300人

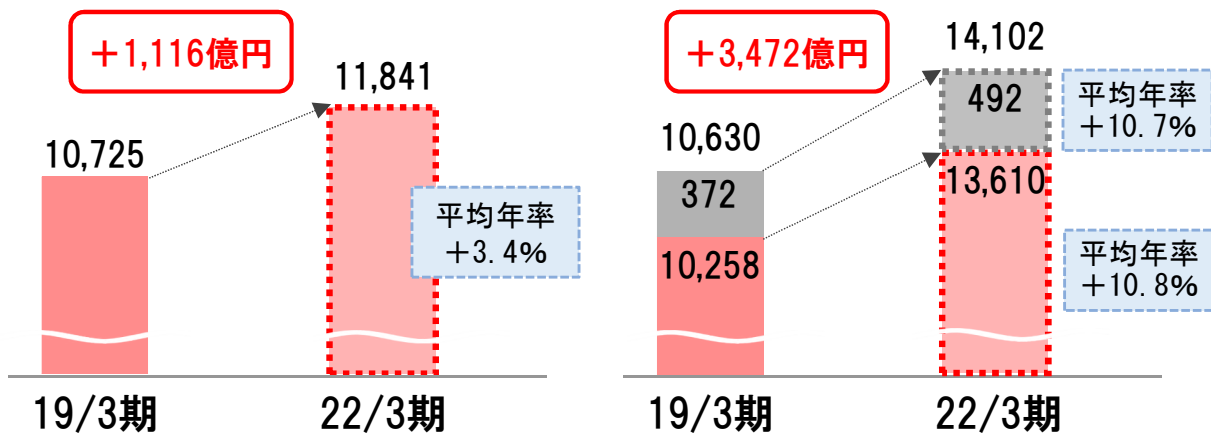
● 地元中堅中小企業向けや消費者ローンなど貸出金を平残ベースで約5,000億円増強する。

円貨貸出 平残計画

■ 地域内中堅中小向け融資 (単位:億円)

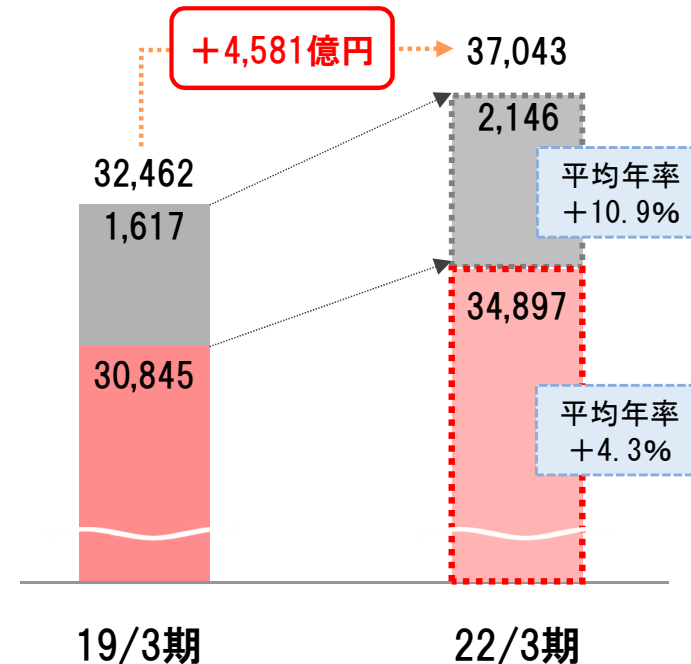
■ 消費者ローン (単位:億円)

■ 住宅ローン ■ 無担保ローン



総貸出金 平残計画

■ 円貨貸出 ■ 外貨貸出 (単位:億円)



外貨貸出 平残計画

- ・ 運営体制を一段と強化し慎重なリスク分析のうえ500億円程度積み増しする。
- ・ 変動金利で相応のスプレッドが確保できる優良案件を取組む。

預貸率の向上

	19/3期 (実績)	22/3期 (中計最終年度)	19/3期比較
預貸率	65.0%	70.8% 以上	+5.8 ポイント 以上

● 事業性評価の深化により、さらなる金融仲介機能の強化を進め貸出金シェアの拡大をめざす。

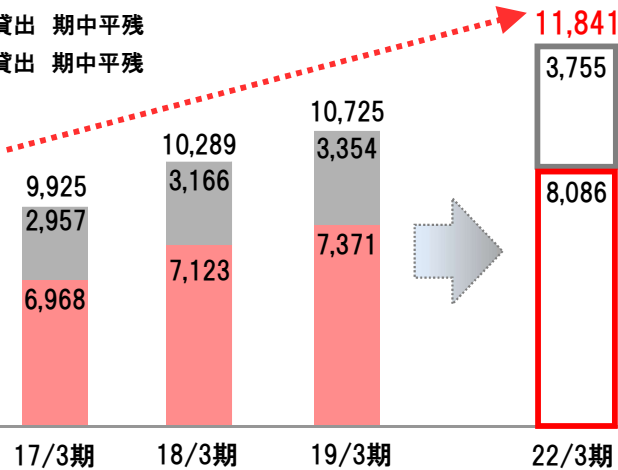
事業性評価の高度化に向けて

地域内中堅中小企業向け融資の推移（平残）

（単位：億円）

- 愛知県 中堅中小企業向け貸出 期中平残
- 三重県 中堅中小企業向け貸出 期中平残

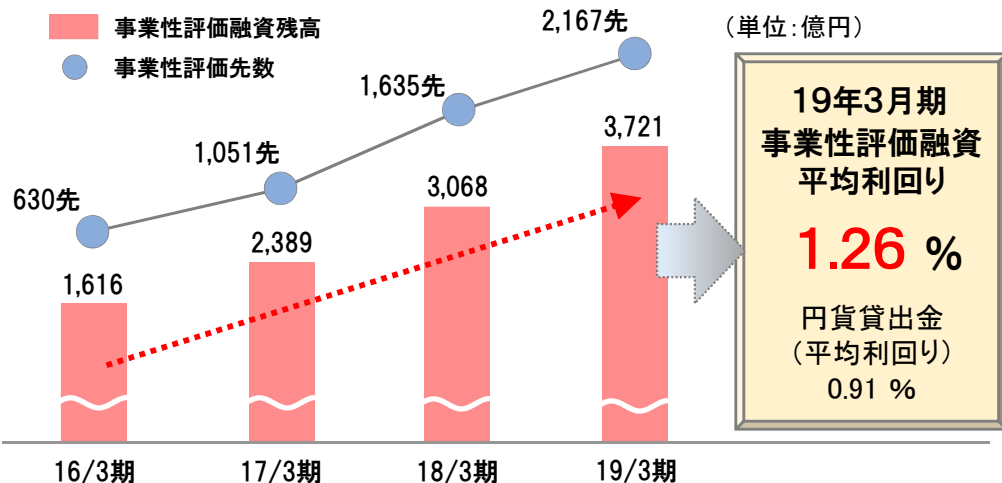
- ・事業性評価
- ・1人1社お取引先応援運動
- ・資金繰り支援貸出 など



事業性評価にもとづく融資残高と事業性評価先数の推移

- 事業性評価融資残高
- 事業性評価先数

（単位：億円）



お取引先応援プロジェクト

事業性評価活動のレベル向上

これまでの事業性評価活動

実態把握に重点

事業性評価シート作成 ・ 財務改善サポート支援

新たな目線での融資実行が可能に

本業支援

企業価値向上へのソリューション提案

営業店

本部
グループ

外部
機関

連携

支持獲得

取引メイン化

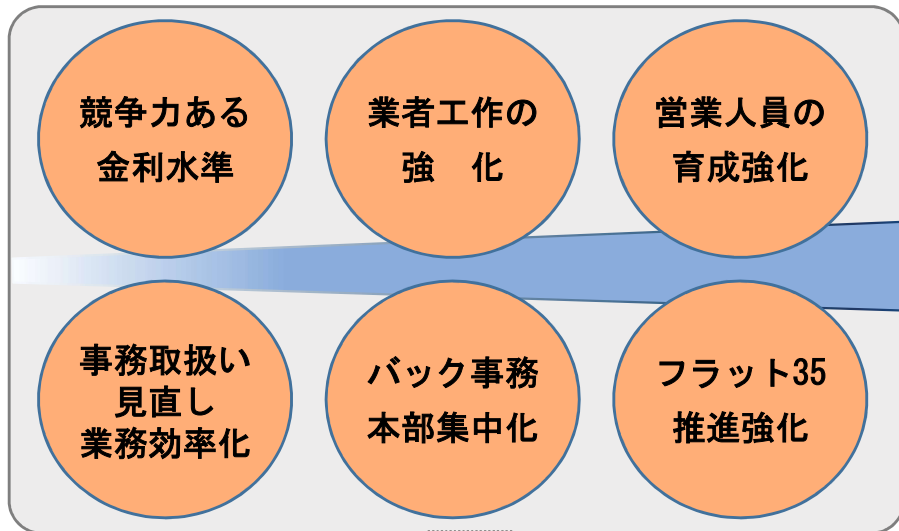
持続可能な
取引へ

融資取引に差別化・優位性を獲得

融資シェア拡大 ▶ 貸出金収益の強化

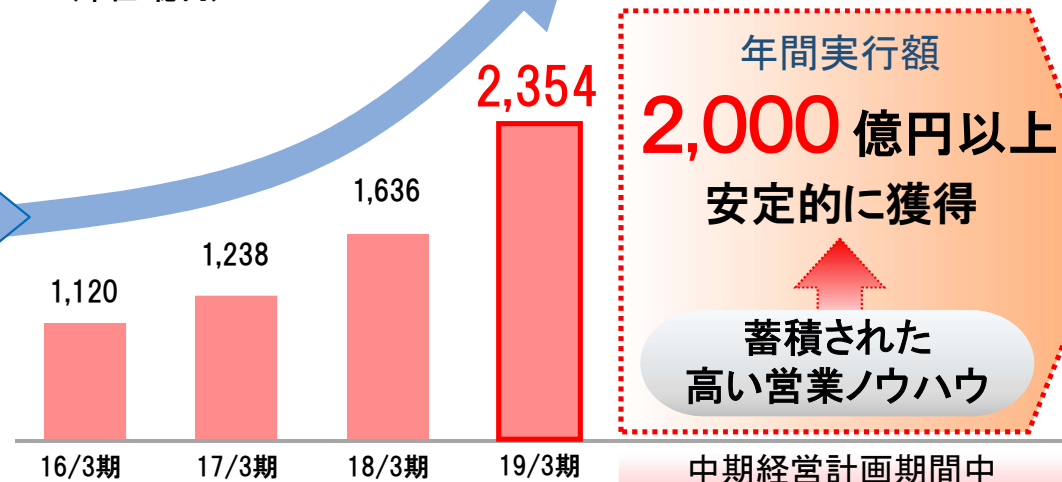
● 営業力強化と生産性向上により、毎年2,000億円獲得できる体制を構築する。

住宅ローン推進施策と計数計画



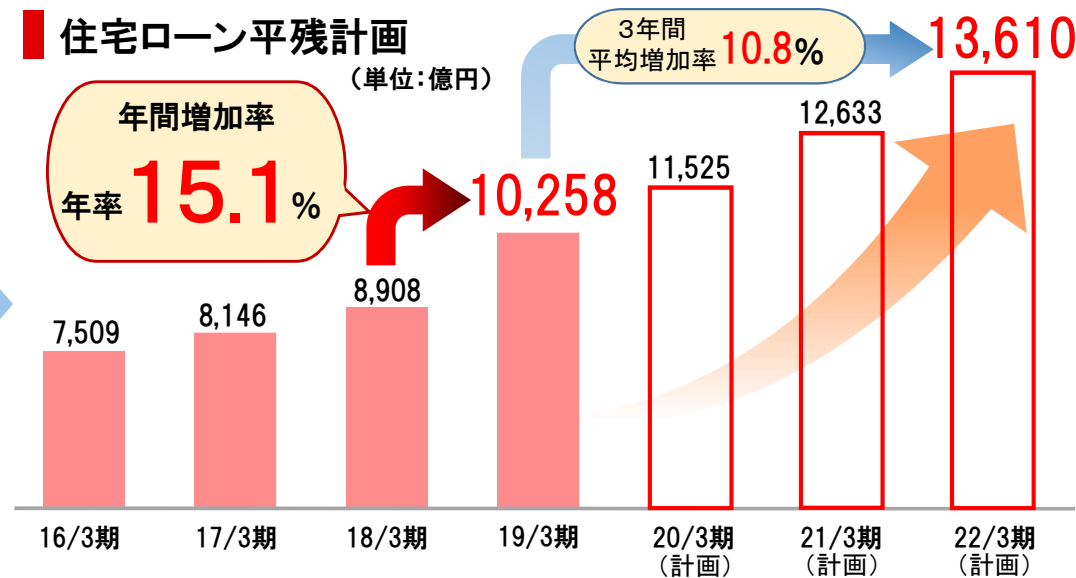
住宅ローン単年度実行額

(単位: 億円)



住宅ローン平残計画

(単位: 億円)

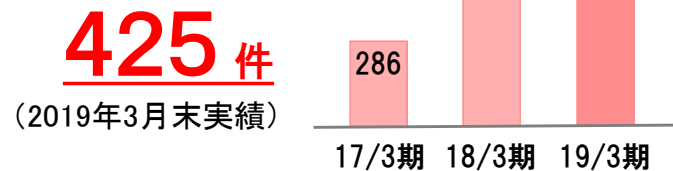


● お客様の経営課題に対するソリューションメニューを拡充・支援体制を強化し、非金利収入の増強を図る。

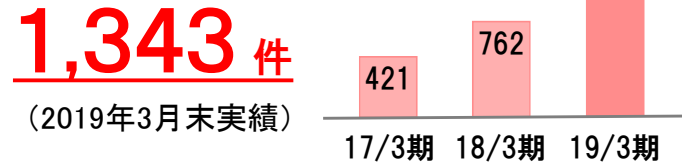
法人ソリューション手数料

事業承継コンサル支援件数（単位：件数）

■ 事業承継相談件数

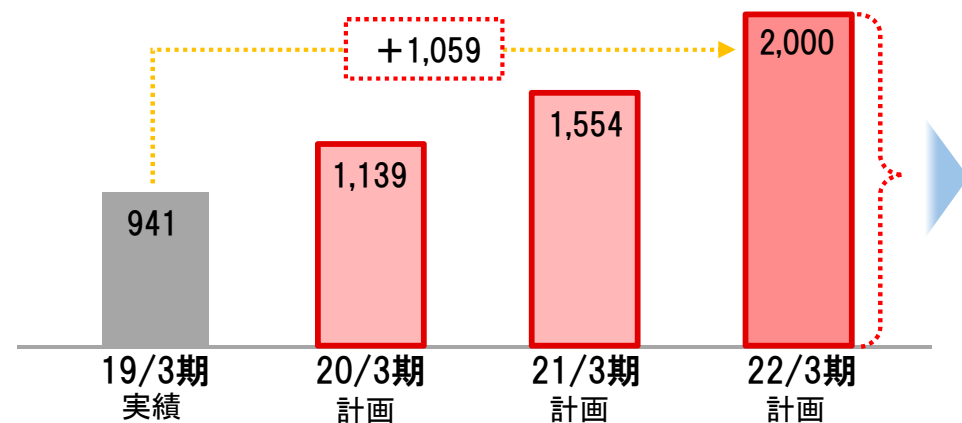


ビジネスマッチング商談件数（単位：件数）



法人ソリューション手数料(計画)（単位：百万円）

(単位：百万円)



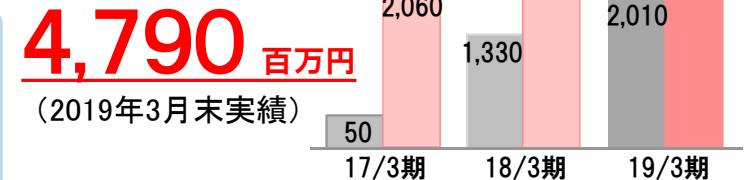
新設

ソリューション営業部

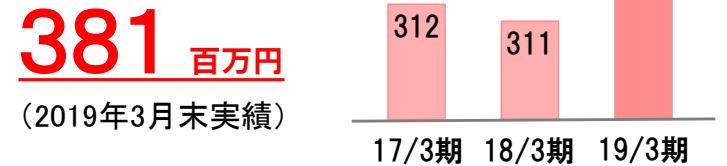
法人担当
個人担当 **60** 名体制

私募債発行額推移（単位：百万円）

■ 私募債発行全額
■ うち寄付型私募債発行分



ストラクチャード・ファイナンス関連手数料（単位：百万円）



22/3期 内訳（単位：百万円）	22/3期（計画）	19/3期 比較
M&A	630	+422
ストラクチャードファイナンス関連	478	+96
ビジネスマッチング	300	+215
デリバティブ	240	+189
私募債	150	+90
IT・デジタル関連	20	+20
その他	182	+24

● お客さま本位のニーズに応じた預り資産提案で、預り資産浸透率を高め、関連手数料の増強を図る。

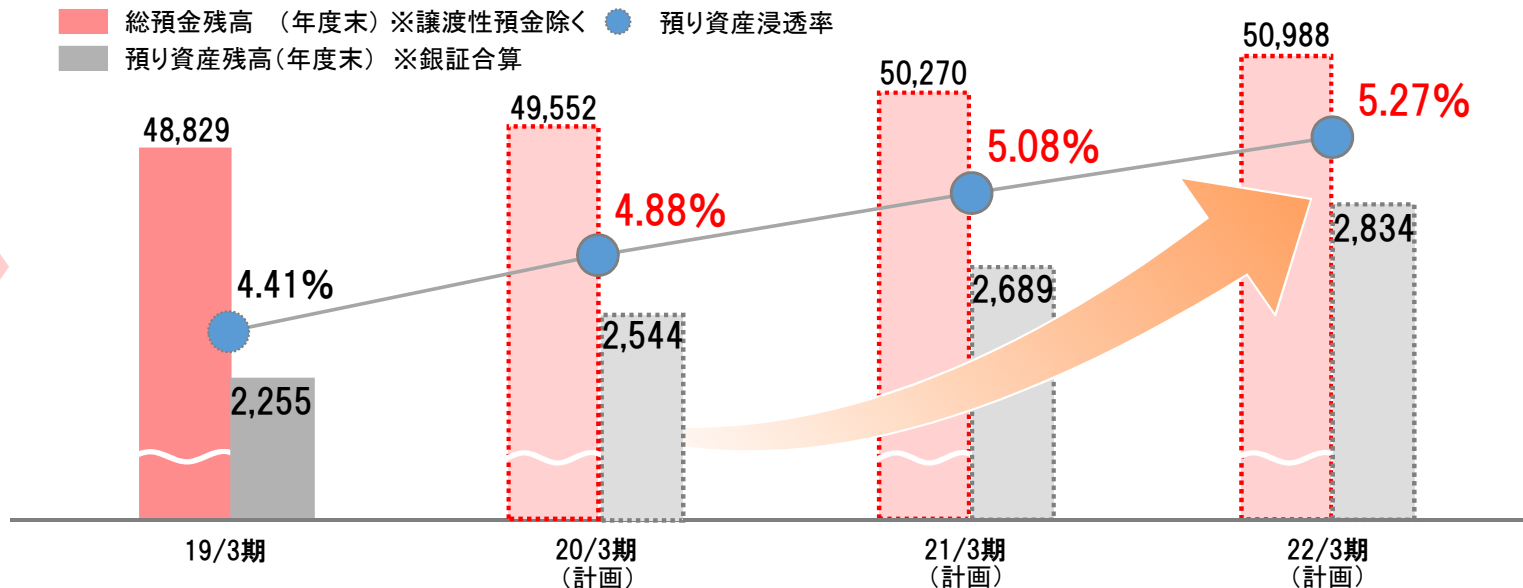
預り資産浸透率を意識した預り資産販売戦略

預り資産浸透率

$$\frac{\text{預り資産浸透率(\%)}}{\text{預り資産残高}} = \frac{\text{総預金残高} + \text{預り資産残高}}{\text{総預金残高} + \text{預り資産残高}}$$

銀証連携で
預金と預り資産を
一体で管理

預り資産浸透率(銀証合算)の推移と計画 (単位:億円)



営業体制と意識変革

セグメント別の
営業担当者配置

銀証連携の
新体制

ほけんの相談窓口
営業拠点効率化

お客さま本位のもと

資産形成の
重要性を提案

貯蓄から資産形成へ

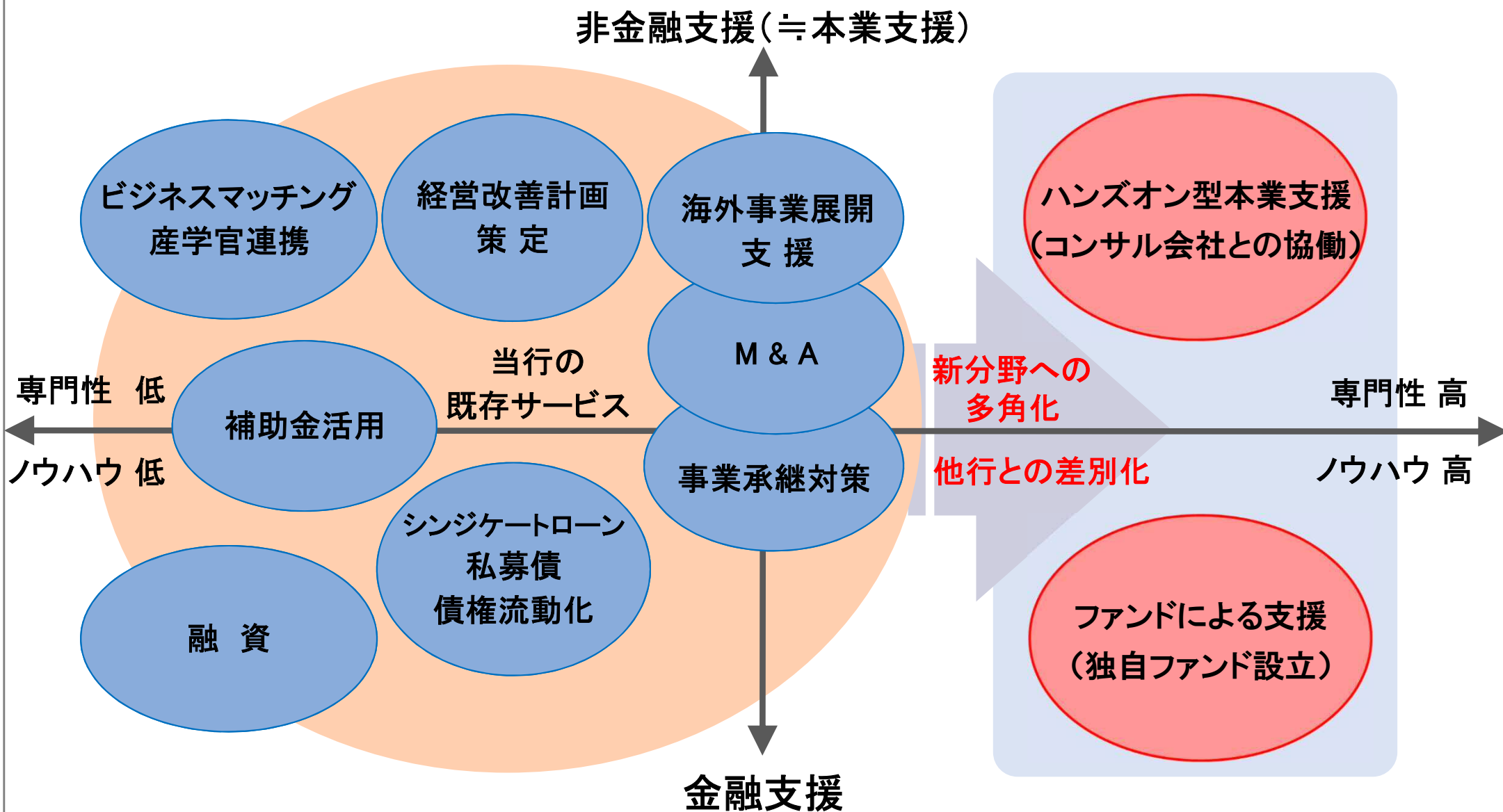
預り資産関連手数料の計数計画

(単位:百万円)

	19/3期 (実績)	22/3期 (計画)	増加額
投資信託	820	1,176	+356
保険	1,143	1,496	+353
金融商品仲介	68	225	+157
401K(確定拠出年金)	79	100	+21
合計	2,110	2,997	+887

- 新たな金融サービス機能を加えることで、営業エリア内でのプレゼンス確立と持続的な競争優位性を確保する。

総合金融サービス機能



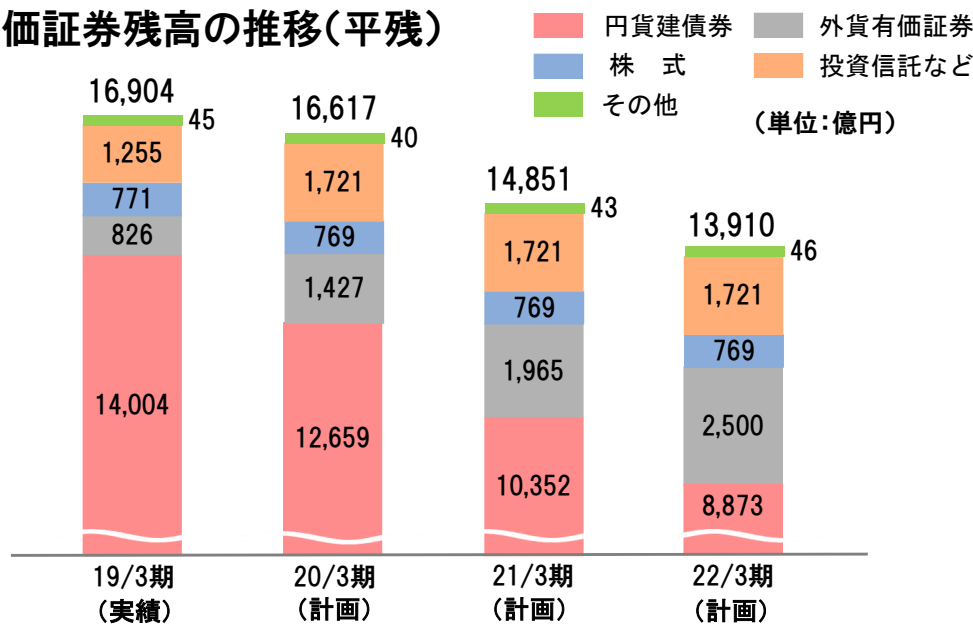
● 円貨債券の大量償還の代替運用と収益確保に向け、安定的収益を獲得できるポートフォリオの再構築をめざす。

運用対象別の投資方針

運用対象	今後の方針	方向性
円貨建債券	・マイナス金利下での円貨建債券投資は抑制方針。	↓
外貨建債券	・流動性の高いジニーメイや欧州国債などを中心に投資していく方針	↗
株 式	・残高は現状程度、個別銘柄の値動きをとらえて機動的に売買する方針。	→
投資信託など	・インカム&キャピタルゲイン双方の観点からタイミング次第で積み増す方針。	↗

有価証券ポートフォリオ 計画

有価証券残高の推移(平残)



円貨債券償還分(5,000億円)の代替運用先

中堅中小貸出・住宅ローンなど貸出へシフト

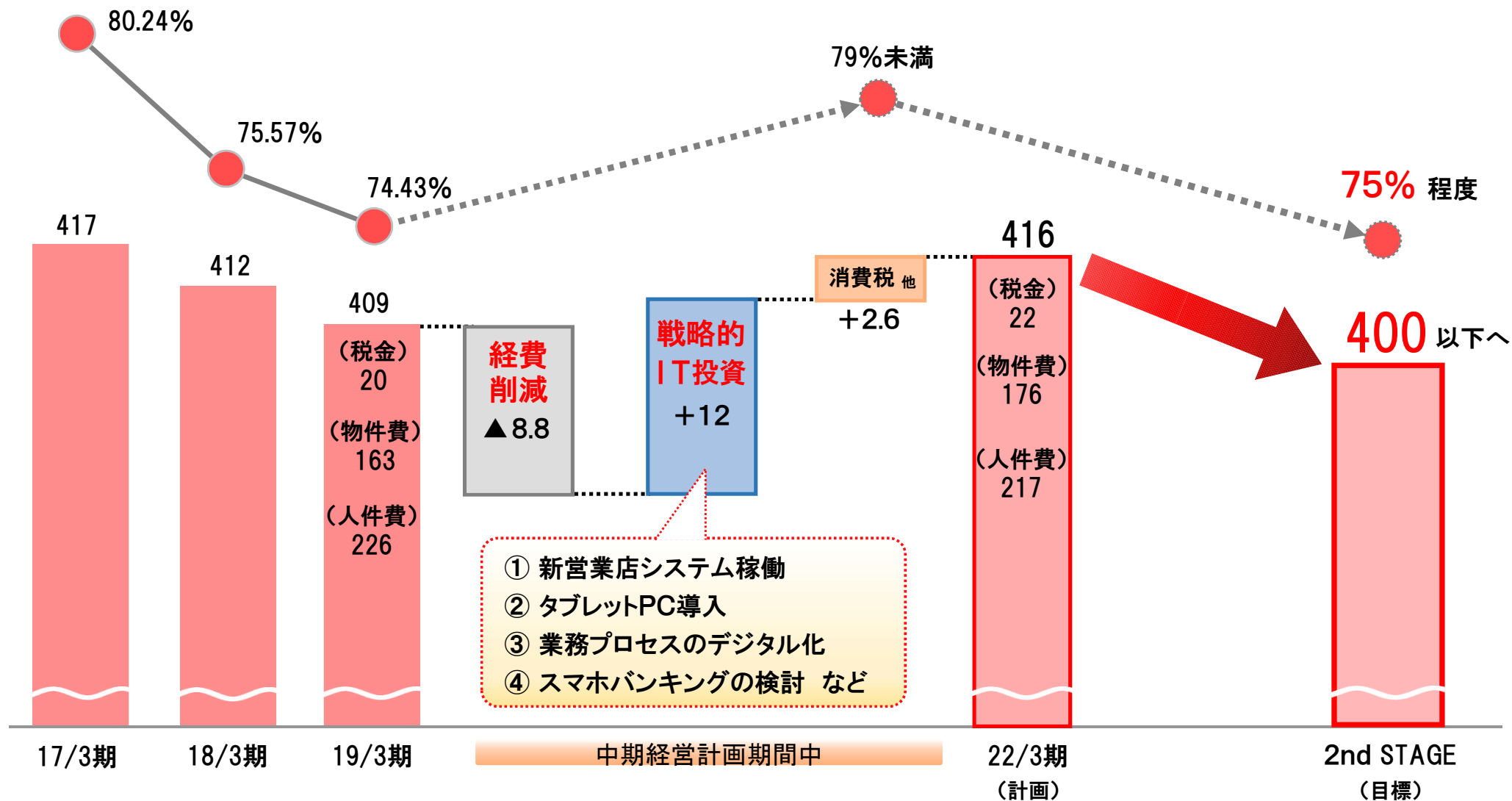
RORA重視の投資スタンスと市場変動の影響を受けにくいポートフォリオへのリバランス

● 戦略的IT投資と生産性向上プロジェクトの継続で、将来の経費削減を実現させる。

経費およびコアOHRの推移と計画

● コアOHR

(単位:億円)

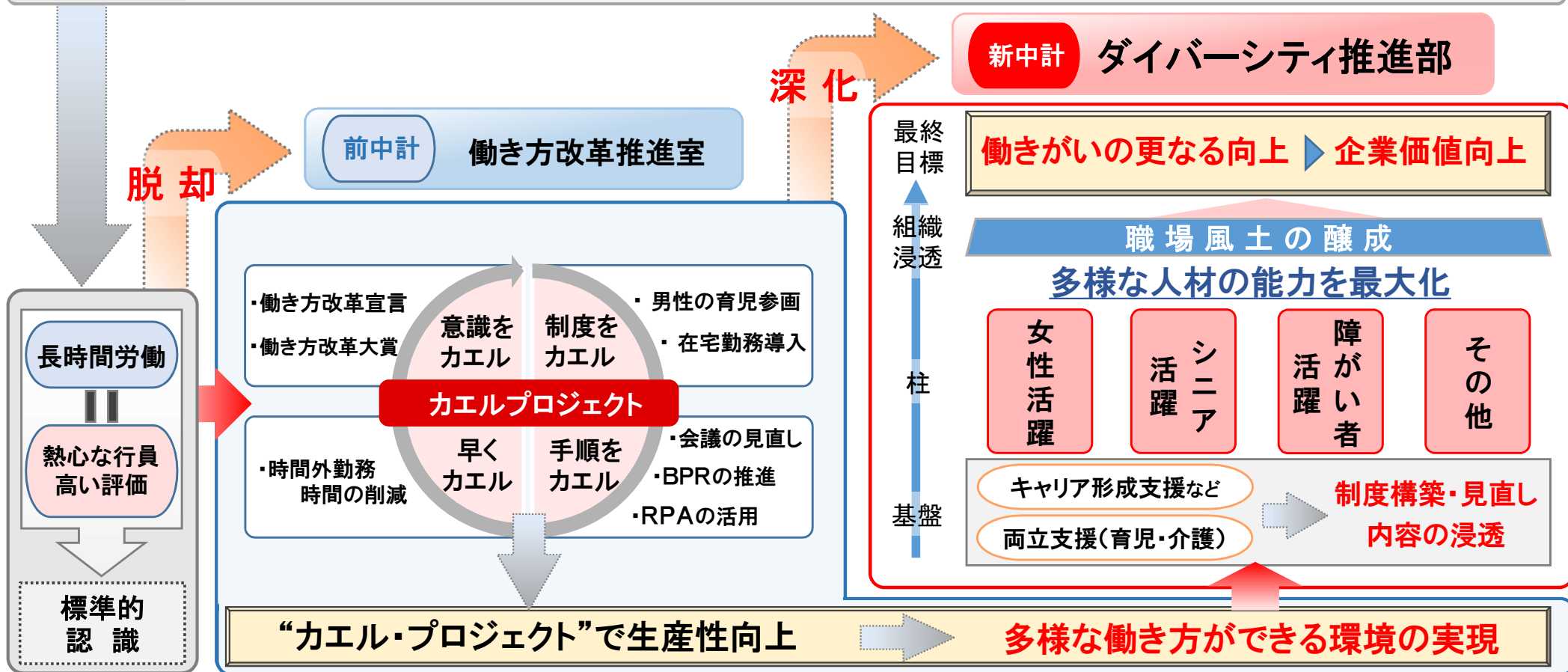


- 多様な働き方をする人材が活躍できる職場を創出し、働きがい・一体感のある組織をつくる。

働き方改革を基盤としたダイバーシティ推進

社会的課題

- ◆ 労働人口減少に伴う人材確保の難化
- ◆ 労働時間が制約される行員の増加 など



過去の働き方モデル

働き方改革の実現
前中期経営計画 2016～2018年度

ダイバーシティ経営の実現
新中期経営計画 2019～2021年度

- 店舗ネットワークと顧客利便性を維持しながら、非効率な営業エリアの重複解消による効率化を進める。

店舗内店舗方式による機能集約

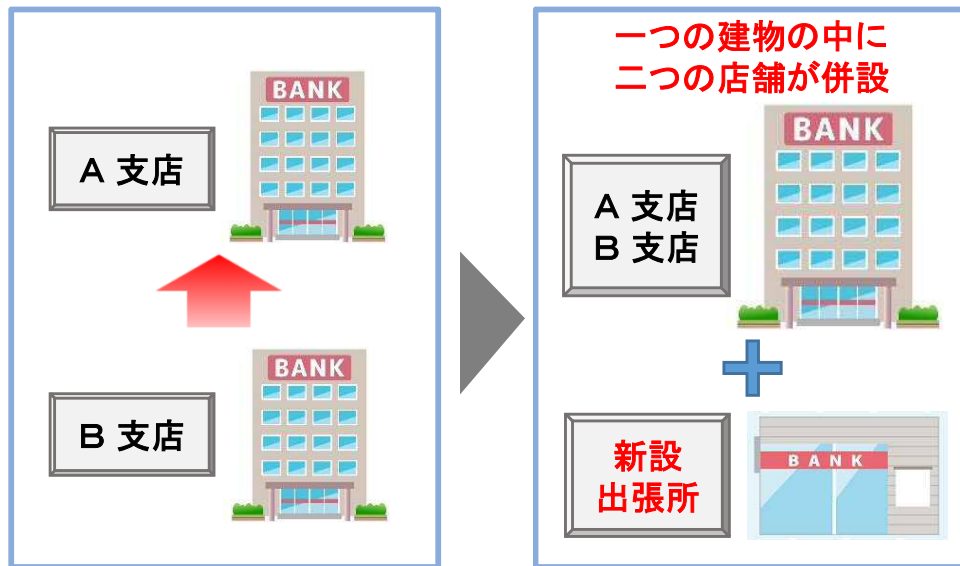
営業エリア内における
店舗の重複解消

お客様の
利便性を維持・確保
店番や口座番号の変更なし

店舗内店舗方式での支店の統合

3年間で
16 店舗

一つの建物の中に
二つの店舗が併設



出張所のダウンサイジング

母店・近隣店舗
との距離

ご来店客数の
動向

調査
検討

- ① 取扱業務の縮小
- ② 営業時間の変更
- ③ 平日休業の設定

3年間で
10 店舗

「105プラザ」の展開
BANK
少人数での店舗運営
(行員2名 パート2~4名)

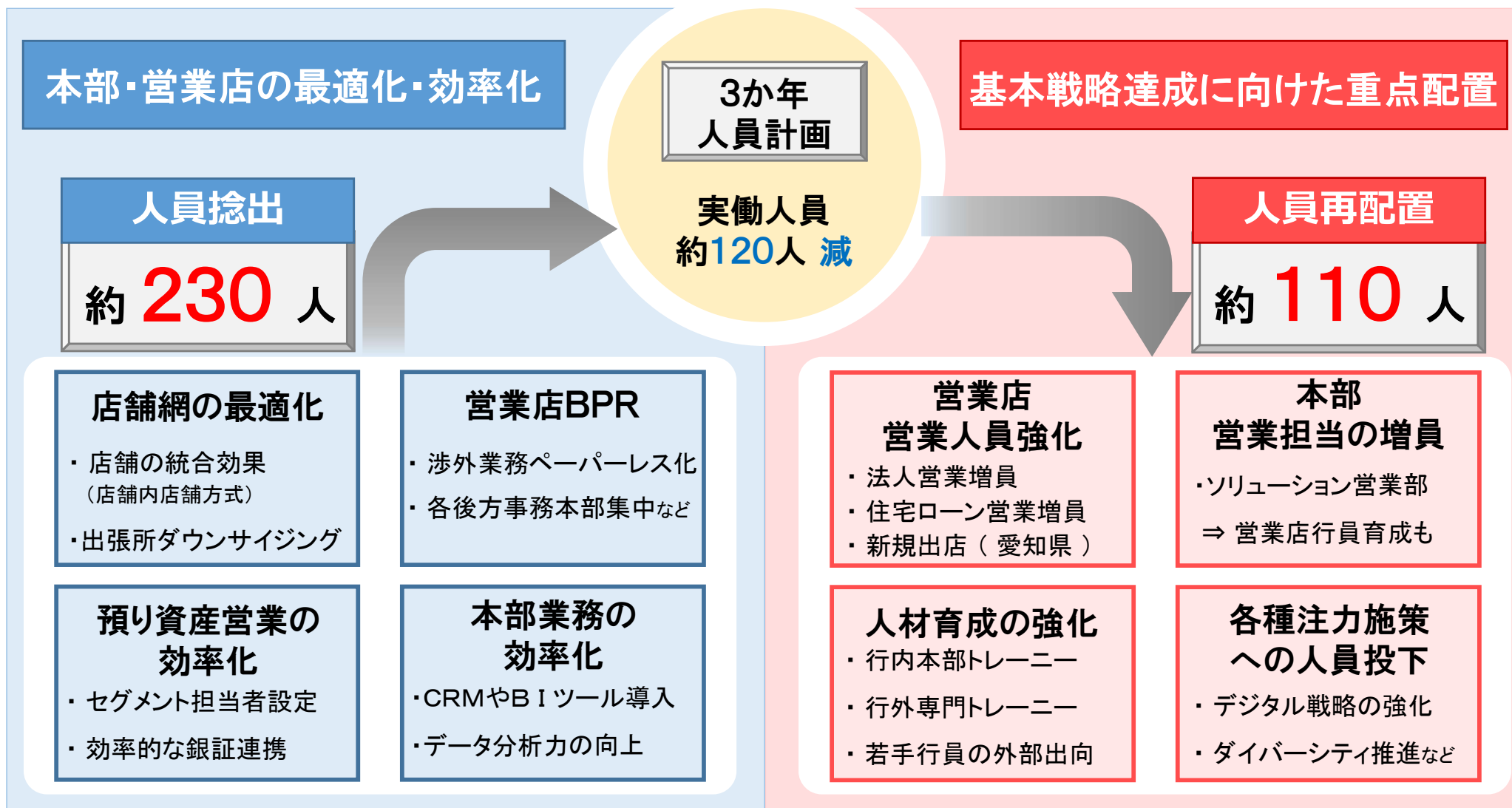
- 「木屋町プラザ」で導入
(行員 1名、パート 2名)
- ・取扱業務の縮小
⇒ 現金取扱・相談業務
 - ・昼食休憩設定
⇒ 12:00 ~ 13:30



営業人員の集約による営業効率の向上と営業ノウハウの共有・伝授などを進める

- 10年後に向けた店舗戦略の方向性と計画的な人員の再配置をめざす。

中期経営計画における人員計画(再配置)



● IT・デジタルを活用した4つの戦略を展開し、新たな価値や収益機会を創造する。

IT・デジタル改革における4つの戦略

モバイル戦略

『いつでもどこでもアクセスできる』

新ビジネス戦略

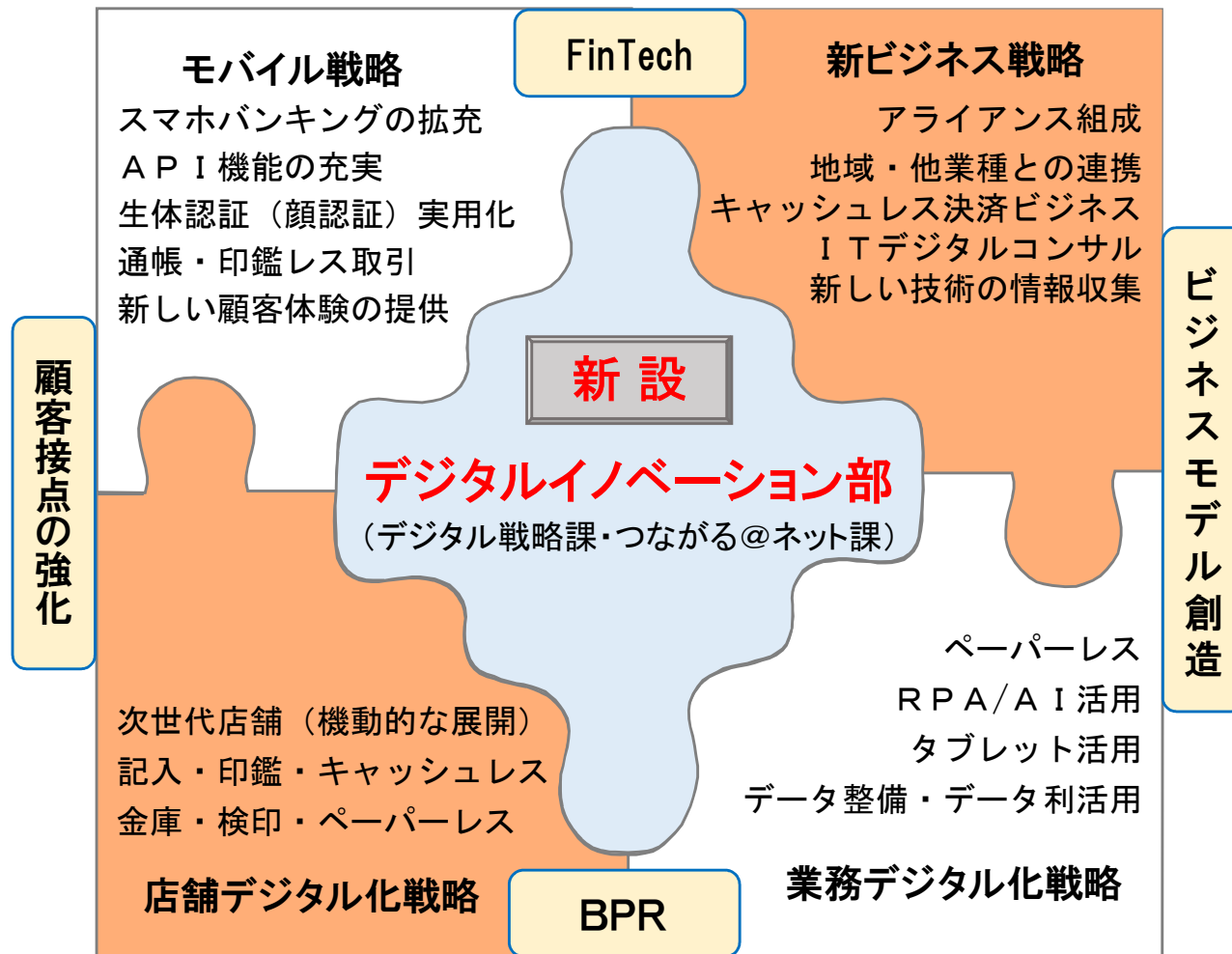
『環境変化への創造的な対応』

業務デジタル化戦略

『部分最適から全体最適へ』

店舗デジタル化戦略

『事務拠点から相談拠点へ』



● 中期経営計画の掲げる13の経営戦略のすべてをESG/SDGsへの取組みにつなげ持続可能な経営を実践する。

ESG	重点課題	注力するSDGs	具体的項目
環境	地球環境・地域環境の保全		<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギー関連事業への投融資・支援 ■ 環境配慮型商品の提供 ■ 森林保全活動 ■ 省エネ・リサイクル・CO2削減への取組み
社会	地域経済の創造		<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域企業の課題解決支援（事業承継など） ■ 地域企業の付加価値向上支援 ■ キャッシュレス・デジタル社会への対応・支援 ■ 個人の資産運用・相続等支援 ■ お客さま本位の業務運営
社会	地域社会の持続的発展		<ul style="list-style-type: none"> ■ 障がい者自立支援・社会参画支援 ■ 地域社会をささえる貢献活動 ■ 金融教育・資産運用教育などの支援
社会	働き方改革 ダイバーシティ推進		<ul style="list-style-type: none"> ■ 女性活躍推進、障がい者雇用促進、働き方改革の推進 ■ 人的資本の高度化に向けた育成支援
企業統治	経営管理態勢の強化		<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレートガバナンスの強化 ■ リスク管理体制の強化 ■ コンプライアンスの強化

資料編

預金(未残)

(単位:百万円)

	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末
法人預金	792,017	817,514	852,381	897,550	940,577
円貨流動性	515,643	531,742	559,677	607,132	637,719
円貨定期性	272,149	280,270	286,610	284,375	296,595
外貨	4,223	5,501	6,093	6,043	6,261
個人預金	3,452,448	3,489,272	3,551,239	3,647,772	3,741,707
円貨流動性	1,636,971	1,685,030	1,798,213	1,900,053	2,000,289
円貨定期性	1,802,285	1,790,090	1,736,663	1,728,979	1,720,154
外貨	13,192	14,150	16,362	18,739	21,263
公金預金	127,313	108,116	112,305	145,611	165,245
円貨流動性	90,014	84,164	81,376	110,241	126,707
円貨定期性	37,298	23,952	30,928	35,370	38,537
外貨	0	0	0	0	0
その他	42,688	38,046	36,054	31,961	35,456
総預金	4,414,467	4,452,949	4,551,980	4,722,896	4,882,986
三重県内預金(※)	4,023,506	4,051,769	4,133,334	4,298,018	4,427,746
三重県外預金	390,961	401,180	418,645	424,877	455,239
東京・大阪	16,704	13,621	13,276	9,518	11,169
愛知	374,256	387,559	405,368	415,358	444,069
譲渡性預金	179,378	202,311	179,465	187,500	182,115

貸出金(未残)

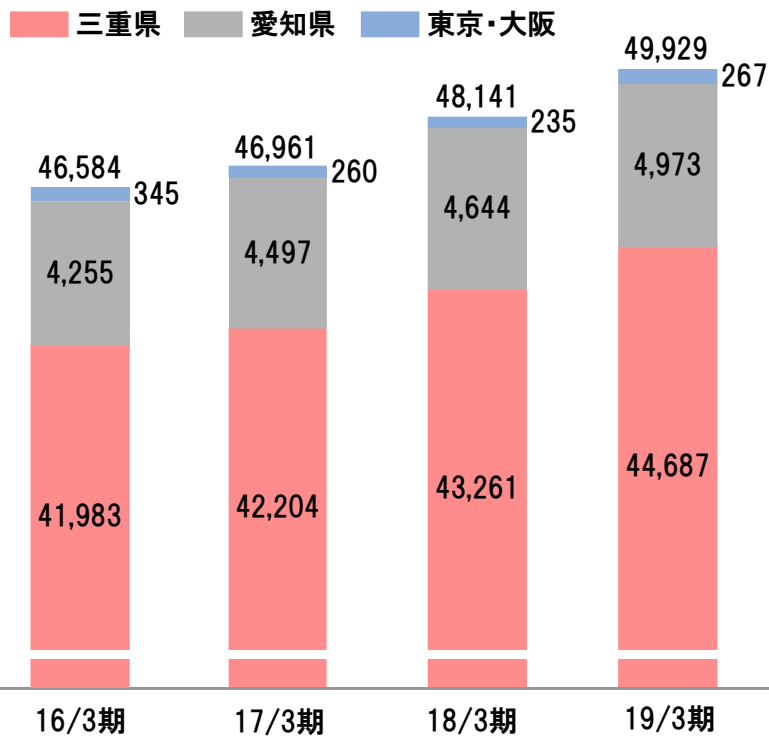
(単位:百万円)

	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末
法人部門	1,761,131	1,796,820	1,793,112	1,837,194	2,023,492
大企業	703,672	670,007	615,873	597,913	701,520
中堅企業	71,858	67,247	65,736	70,576	68,607
中小企業	985,599	1,059,565	1,111,502	1,168,705	1,253,367
個人部門	788,485	845,213	909,265	1,014,861	1,188,146
公共公社	268,388	245,149	238,333	249,991	230,114
政府向け	6,733	2,862	1,491	120	0
その他	261,655	242,287	236,841	249,870	230,114
総貸出金	2,818,004	2,887,184	2,940,712	3,102,047	3,441,753
(政府向けを除く)	2,811,271	2,884,322	2,939,220	3,101,926	3,441,753
(オフショア勘定)	0	0	0	0	0
消費性ローン	768,703	826,295	891,264	997,845	1,172,255
住宅ローン	727,908	784,465	848,167	952,761	1,125,634
その他ローン	40,795	41,830	43,097	45,084	46,621
三重県内貸出金(※)	1,550,658	1,559,710	1,590,550	1,647,928	1,688,946
三重県外貸出金	1,267,345	1,327,473	1,350,161	1,454,118	1,752,807
東京・大阪	609,745	637,053	590,938	606,232	733,660
愛知	657,600	690,419	759,223	847,885	1,019,146

(※) 三重県内預金、貸出金には新宮を含む。

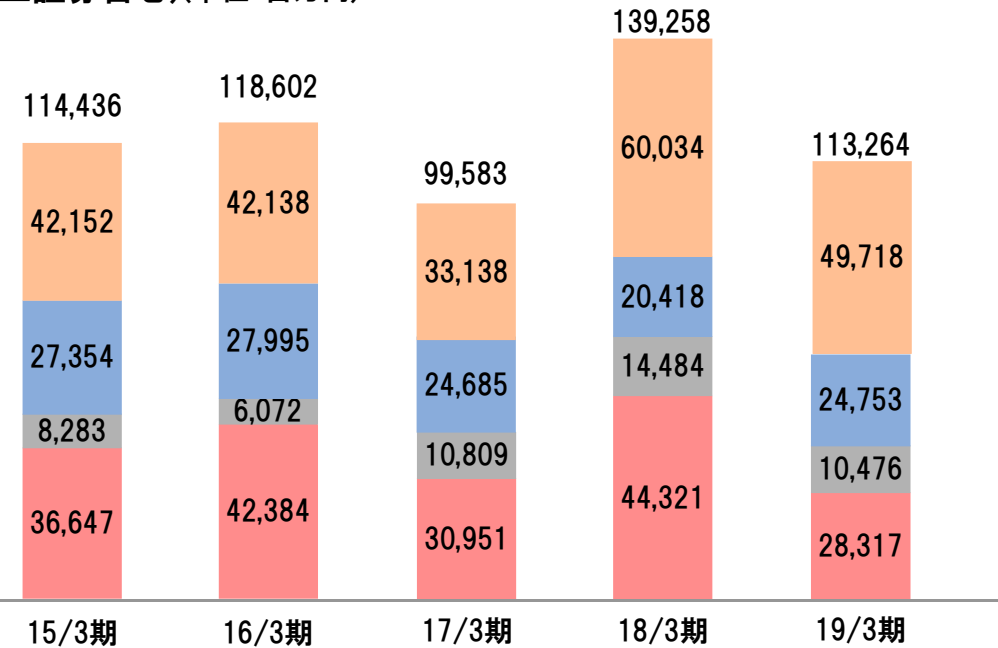
総預金(平残)

(単位:億円)



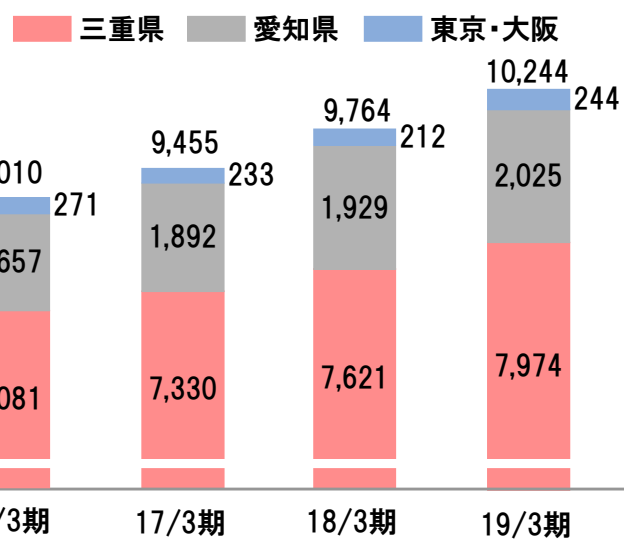
預り資産 獲得契約額

(百五証券含む)(単位:百万円)

 百五証券(当行からの仲介控除後)
 保険 金融商品仲介 投資信託


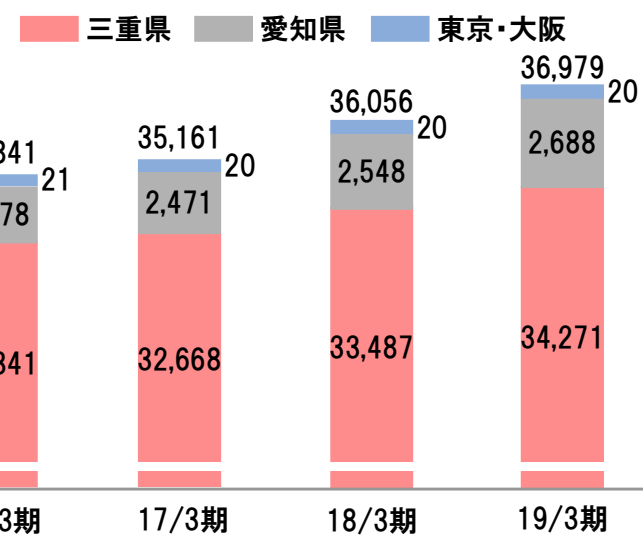
法人預金(平残)

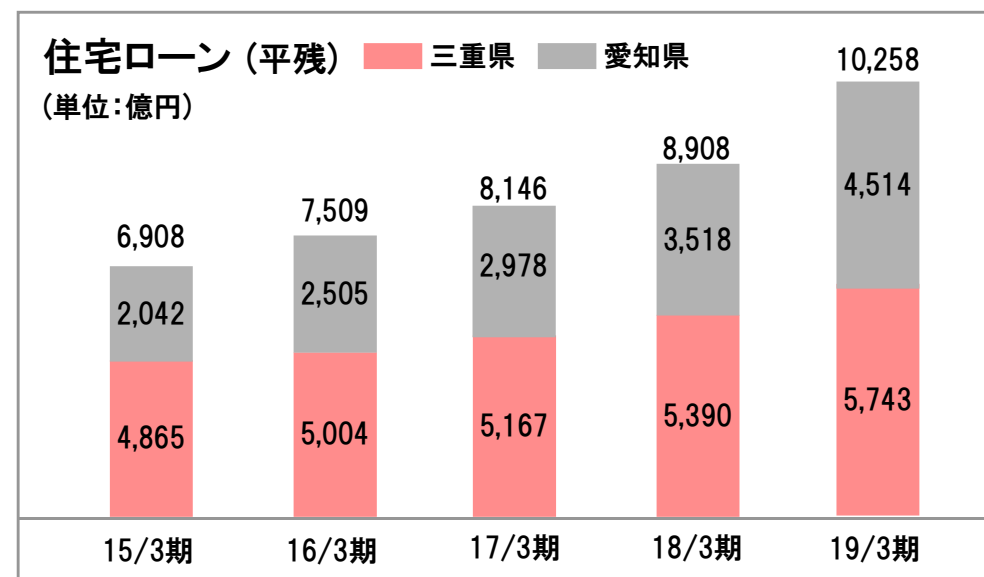
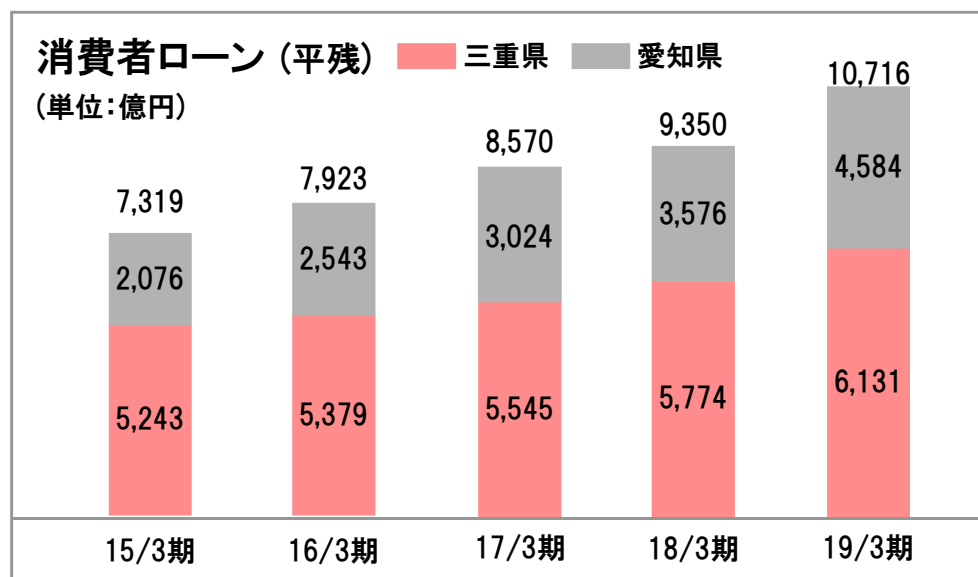
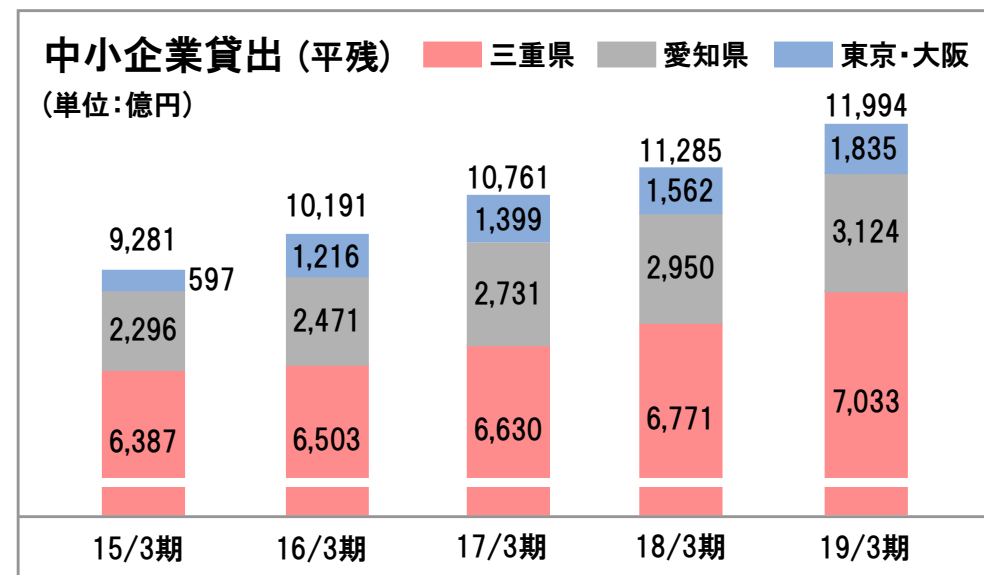
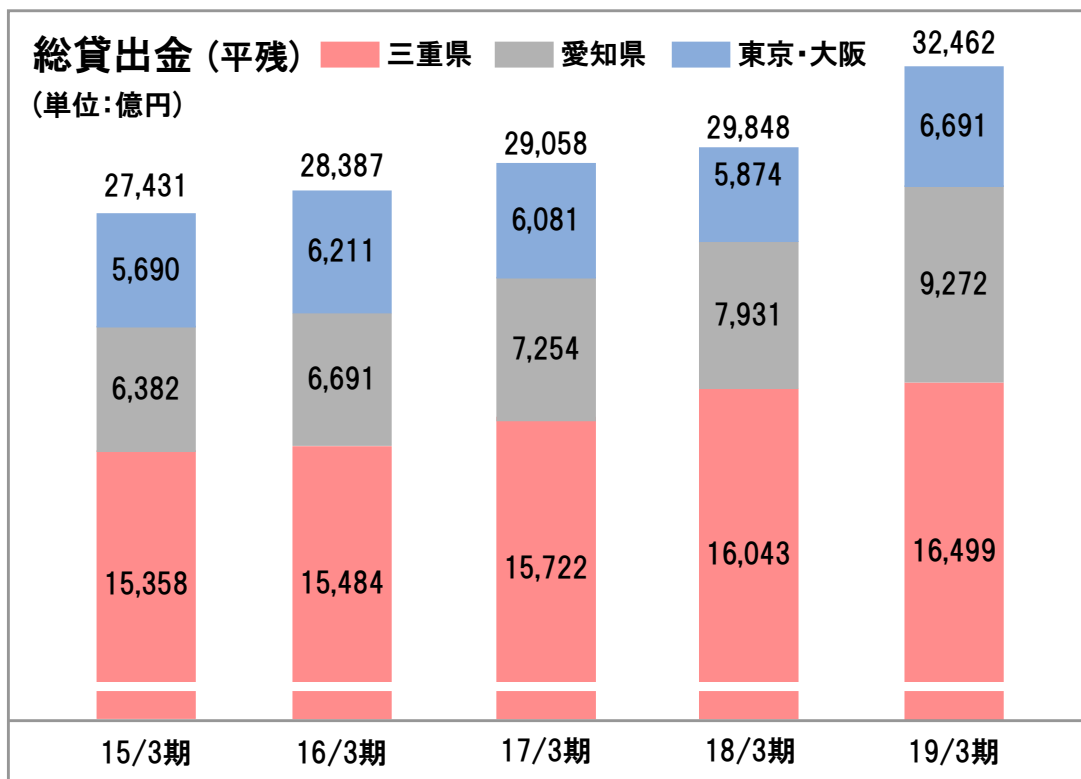
(単位:億円)



個人預金(平残)

(単位:億円)





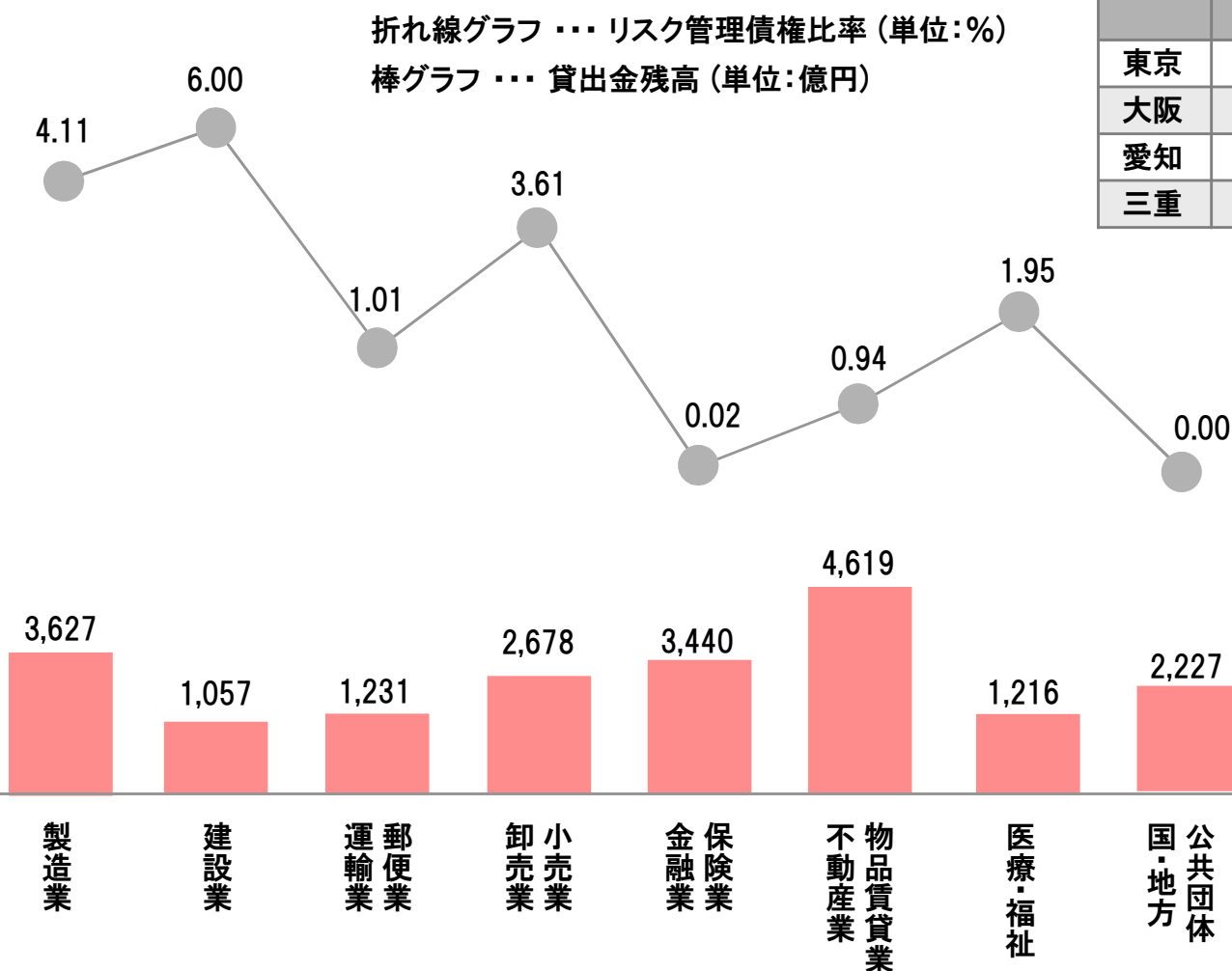
リスク管理債権の推移

(単位:億円)

	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	前期比
リスク管理債権残高(合計)	678	614	602	518	517	▲1
リスク管理債権比率	2.40%	2.12%	2.05%	1.67%	1.50%	▲0.17P

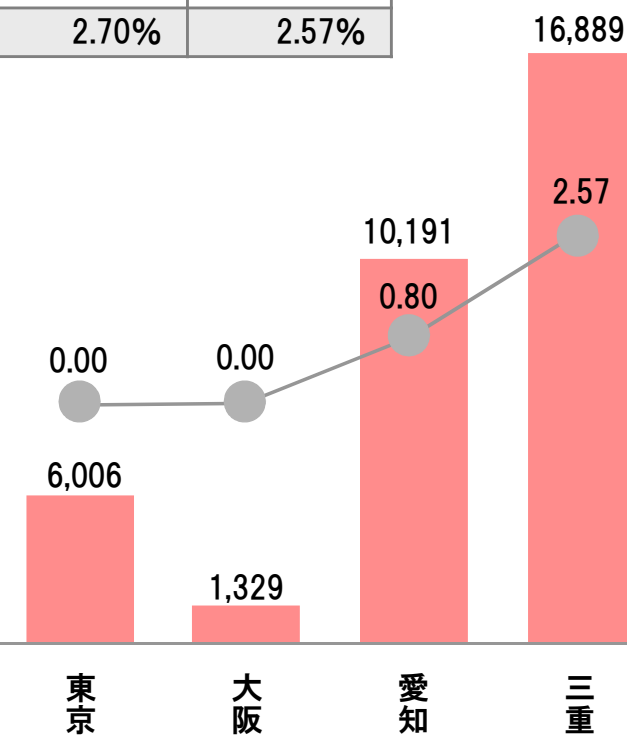
<参考>
2019年3月末
開示債権比率 1.50%

主な業種別貸出金残高およびリスク管理債権比率

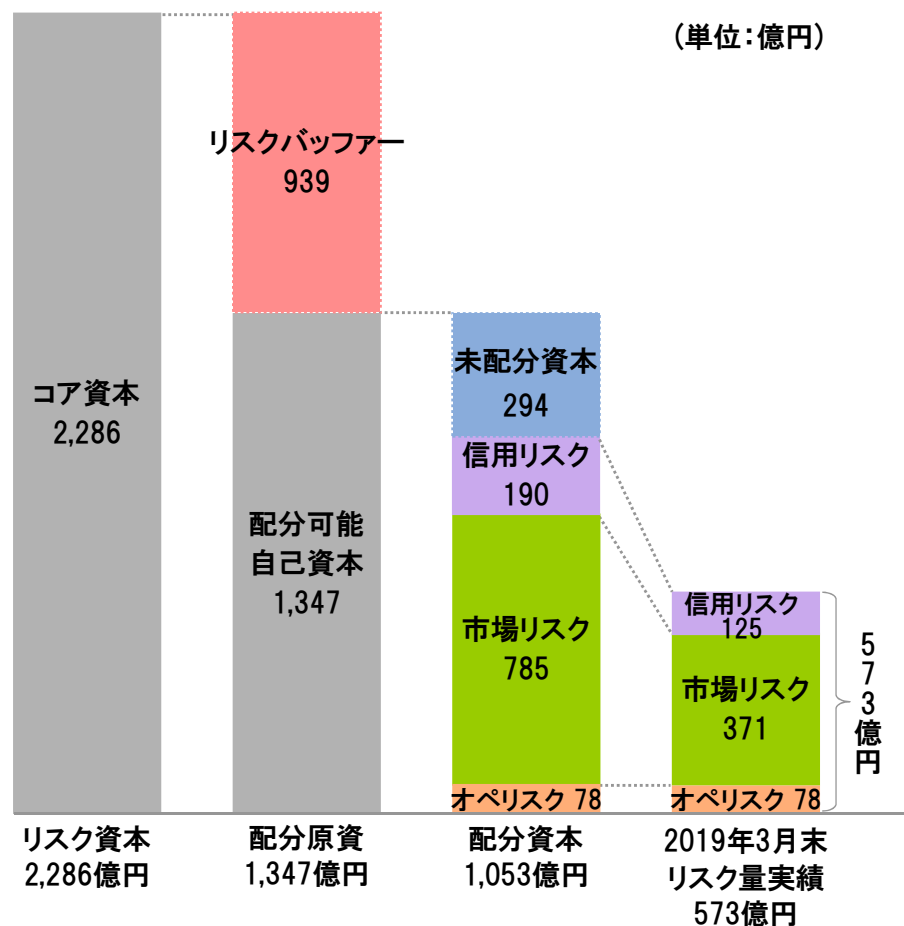


地域別リスク管理債権比率

	17/3末	18/3末	19/3末
東京	0.65%	0.00%	0.00%
大阪	0.00%	0.00%	0.00%
愛知	1.10%	0.86%	0.80%
三重	3.07%	2.70%	2.57%



- 統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール。
- コア資本 2,286億円、配分可能自己資本1,347億円に対し、リスク量実績は573億円。



■ リスク量の計算方法

	計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク(市場系与信を含む)	VaR	99 %	1 年
市場リスク	政策投資株式	VaR ※	6 か月
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	99 %
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法		

※政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後
(政策株ポートフォリオの評価損益-VaR相当額)

- * リスクバッファー : 万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず
取り置く部分(自己資本比率4%相当額)
- * 未配分資本 : 配分可能自己資本のうち未配分の部分

自己査定結果 (対象:総与信)						金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信) * 要管理債権は、貸出金のみ					リスク管理債権 (対象:貸出金)	
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先	20 <7>	18	2	— (1)	— (13)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	73 <43>	37	36	100.00%	破綻先債権	20 <7>
実質破綻先	53 <36>	39	13	— (4)	— (16)						危険債権	379
破綻懸念先	379	246	61	72 (72)	要管理債権	68	26	5	46.55%	3か月以上延滞債権		
要 注 意 先	要管理先	107	28	79						小計	522 <492>	299
	要管理先以外の 要注意先	863	306	557	正常債権	34,289	総与信に占める金融再生法に 基づく開示債権 (小計) の割合 … 1.50%	貸出金に占めるリスク管理債権 の割合 … 1.50%	合計			
正常先	33,387	33,387		合計						34,812 <34,781>	【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合 … 1.41%	【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 貸出金に占める割合 … 1.42%
合計	34,812 <34,781>	34,026	713		72 (78)	— (30)						

(単位:億円)

* 単位未満は切り捨てて、表示しております。

* 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

* 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

* 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の計数を<>内に記載しております。

金融再生法に基づく開示債権残高の推移

(単位:億円)

	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	前年比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	115	81	79	64	73	9
危険債権	473	433	445	393	379	▲13
要管理債権	97	108	84	67	68	1
合計	686	623	609	524	522	▲2
不良債権比率	2.39%	2.13%	2.04%	1.67%	1.50%	▲0.17P

上段:債務者数 / 下段:与信額

単位:百万円

		2019年3月末時点の債務者区分									破綻懸念先以下への劣化比率	好転	劣化
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	バルク等				
2018年3月末債務者区分別与信額	正常先	188,407	162,020	619	36	70	116	10	25,536	8	0.10%	—	851
		2,985,524	2,630,492	16,140	1,824	2,634	783	269	333,381	256	0.12%	—	21,651
	その他 要注意先	2,159	474	1,301	10	78	13	2	281	1	4.31%	474	103
		86,453	12,420	60,796	819	1,618	76	88	10,633	25	2.06%	12,420	2,603
	要管理先	214	16	23	138	14	4	1	18	—	8.88%	39	19
		11,434	667	1,721	7,252	472	70	49	1,200	—	5.18%	2,389	592
	破綻懸念先	1,395	29	80	15	1,060	31	7	173	20		124	38
		39,271	380	992	546	32,434	455	779	3,681	315		1,919	1,235
	実質破綻先	473	15	3	—	2	303	10	140	11		20	10
		5,789	8	12	—	19	3,789	629	1,330	153		40	629
	破綻先	32	—	3	—	—	4	15	10	7		7	—
		624	—	61	—	—	49	252	261	110		110	—
	合計	192,680	162,554	2,029	199	1,224	471	45	26,158	47		664	1,021
		3,129,098	2,643,968	79,724	10,442	37,179	5,225	2,068	350,488	861		16,879	26,712

単位:先

	2014年上期	2014年下期	2015年上期	2015年下期	2016年上期	2016年下期	2017年上期	2017年下期	2018年上期	2018年下期
本部サポート対象先	72	64	59	56	45	44	40	46	48	53
営業店サポート対象先	322	320	315	352	361	343	308	293	271	259
ランクアップ数	23	23	23	25	21	21	28	25	32	25
ランクダウン数	25	26	16	19	28	19	11	12	14	15
開示債権増減額	5億円	▲7億円	▲6億円	▲25億円	12億円	0.04億円	▲24億円	0.8億円	▲8億円	0.1億円

百五クレジットポリシーの遵守 (2019年3月末)

(単位:億円)

区分	内容	規制値	遵守状況	
個人による貸家業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,409	1,947	5.66%
その他の不動産業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,409	1,939	5.64%
ノンバンク向け貸出	総貸出金の10%以内	3,441	1,597	4.64%
大企業向け貸出	東京・大阪営業部の大企業向け貸出の総額は総貸出金の20%以内	6,883	4,274	12.42%
1融資先与信残高	1融資先に対する与信の限度は、当行の自己資本の10%以内	228	220	9.63%
1企業グループ与信残高	1企業グループに対する与信の限度は当行の自己資本の25%以内	571	487	21.33%

業種別貸出金の推移

(単位:億円)

業種	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	業種別比率
製造業	3,831	3,686	3,455	3,349	3,627	10.53%
うち輸送用機械器具製造業	692	693	621	676	795	2.31%
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	174	163	207	209	241	0.70%
建設業	1,057	1,024	1,026	1,034	1,057	3.07%
電気・ガス・熱供給・水道業	516	581	700	761	900	2.61%
情報通信業	182	181	174	106	123	0.35%
運輸・郵便業	966	986	1,004	1,170	1,231	3.57%
卸売・小売業	2,940	2,705	2,564	2,508	2,678	7.78%
金融・保険業	2,523	2,944	2,738	2,560	3,440	9.99%
不動産・物品賃貸業	3,397	3,571	3,880	4,377	4,619	13.42%
うち不動産業	2,323	2,559	3,003	3,307	3,399	9.87%
学術研究・専門・技術サービス業	134	137	129	137	136	0.39%
宿泊・飲食業	318	295	295	294	315	0.91%
生活関連サービス・娯楽業	241	259	228	242	245	0.71%
教育・学習支援業	75	65	72	74	76	0.22%
医療・福祉業	1,007	1,074	1,128	1,196	1,216	3.53%
その他サービス業	362	383	388	407	399	1.15%
国・地方公共団体	2,564	2,357	2,321	2,440	2,227	6.47%
その他	7,884	8,452	9,092	10,148	11,881	34.52%
業種別合計	28,180	28,871	29,407	31,020	34,417	100.00%

預金

貸出金

■メガバンクを含む

メガ	その他	信金	B銀行	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	B銀行	信金	その他	メガ
8.8	9.2	12.7	12.7	12.9	43.7		36.8	14.3	15.0	11.5	17.2	5.2

* 農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位:%) (2018年9月末現在)

■メガバンクを含まない

その他	信金	B銀行	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	B銀行	信金	その他
10.1	13.9	14.0	14.1	47.9		38.8	15.1	15.8	12.1	18.2
20.3	23.9	7.1	9.4	39.3	桑名地区	27.4	9.5	10.0	19.0	34.1
7.7	12.7	7.2	35.3	37.1	四日市地区	30.6	29.0	9.6	13.4	17.4
7.6	7.1	14.7	22.5	48.1	鈴鹿地区	33.0	22.6	20.3	6.6	17.5
21.0	24.0	9.5	7.2	38.3	伊賀地区	34.2	4.7	11.4	24.1	25.6
7.7	8.4	12.9	7.1	63.9	津地区	58.1	12.2	14.4	4.6	10.7
5.1	17.1	28.5	2.3	47.0	松阪地区	34.4	4.7	32.3	16.0	12.6
10.0	7.7	17.3	3.2	61.8	伊勢地区	50.9	6.6	18.5	5.9	18.1
2.6	1.7	24.9	5.2	65.6	鳥羽志摩地区	59.5	2.2	30.9	2.0	5.4
5.5	33.9	28.9	31.7	31.7	紀州地区	28.8	31.1	28.7	11.4	

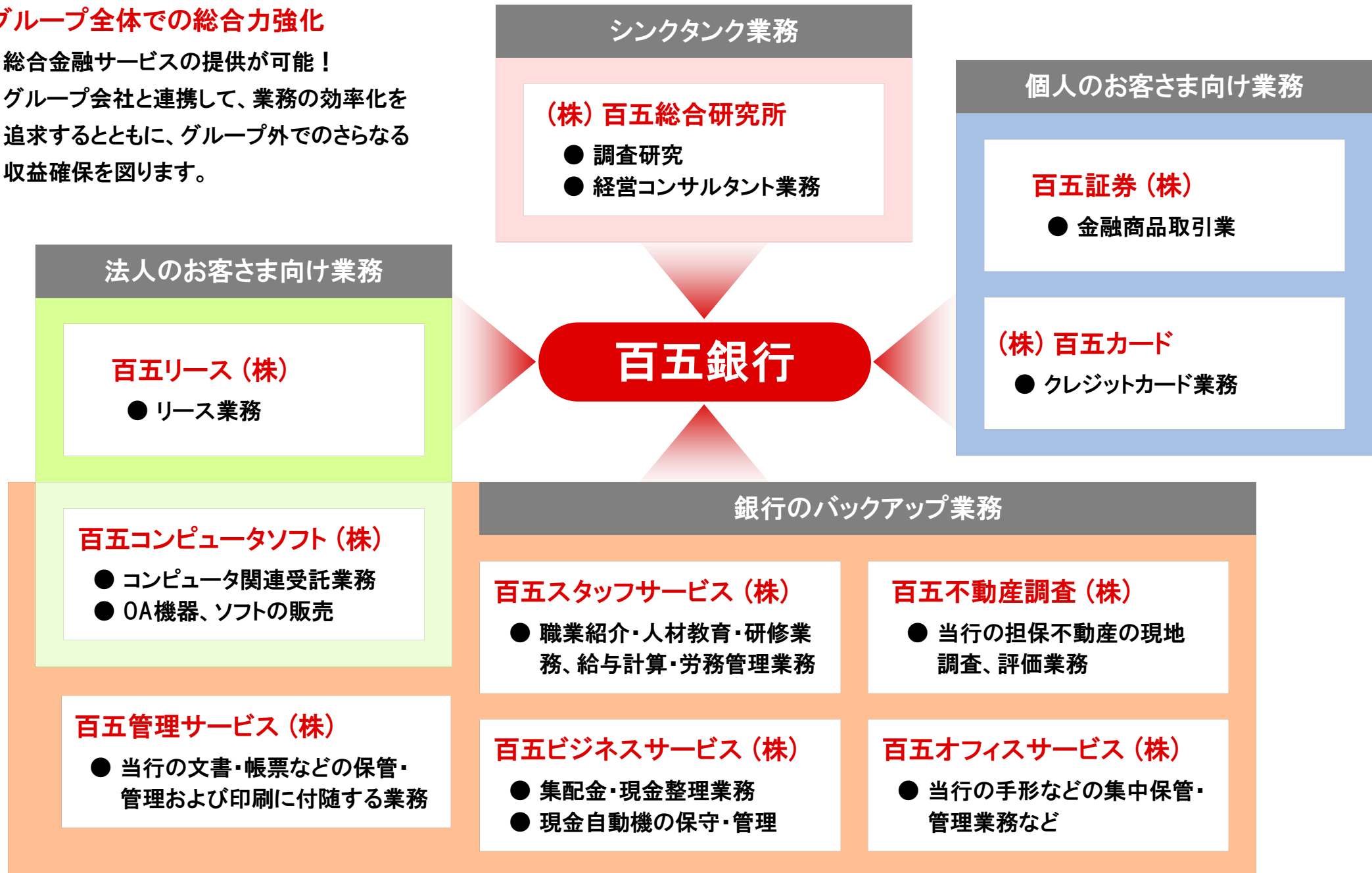
* メガ、農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位:%) (2018年9月末現在)

グループ全体での総合力強化

総合金融サービスの提供が可能！

グループ会社と連携して、業務の効率化を追求するとともに、グループ外でのさらなる収益確保を図ります。



本資料に関するお問い合わせ先
株式会社 百五銀行 経営企画部
広報ESG課 西浦・村岡
TEL (059)223-2326
FAX (059)223-2384
<https://www.hyakugo.co.jp/>

本資料には、予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、異なる可能性があることにご留意ください。
また、本資料に記載されている当行以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用
したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、
また、これを保証するものではありません。